

第1編 平成21年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1. 事業数

平成21年度末における普通地方公共団体の数は1,774団体（都道府県47,市町村1,727）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,794団体（企業団・一部事務組合のみに加入している4団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、18指定都市、1,729市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成21年度末における地方公営企業の事業数は8,903事業（法適用企業2,920事業、法非適用企業5,983事業）で、前年度末に比べ193事業、2.1%減少（法適用企業8事業、0.3%増加、法非適用企業201事業、3.3%減少）となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,633事業で最も多く全体の40.8%を占めている。次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）2,173事業（全体の24.4%）、病院事業655事業（同7.4%）となっており、前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（70事業の減少）である。（第1表、第2表、第1図）

平成21年度末と昭和60年度末の事業数を比較してみると、平成12年度から新たに調査対象となった介護サービス事業を除き、最も高い増加を示しているのは、普及率向上のため整備促進を図っている下水道事業で2,427事業増加し、事業数全体に占める割合も14.9%から40.8%に増大している。一方、平成12年度に調査対象の適正化を図ったことにより減少した観光施設事業のほかは、市町村合併等により簡易水道事業で909事業、上水道事業で564事業が減少している。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

区分		(単位：事業)										対前年度比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		昭和 60年度	平成 2年度	7年度	17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	(B)の 構成比 (%)			
事業													
水道		3,646	3,654	3,663	2,334	2,297	2,276	2,243	2,173	24.4	△70	△3.1	
上水道		1,929	1,967	1,980	1,425	1,406	1,404	1,395	1,365	15.3	△30	△2.2	
簡易水道		1,717	1,687	1,683	909	891	872	848	808	9.1	△40	△4.7	
工業用水		107	125	139	149	151	152	151	152	1.7	1	0.7	
交通		136	129	130	106	102	103	101	99	1.1	△2	△2.0	
電気		33	34	78	120	102	93	69	67	0.8	△2	△2.9	
ガス		73	72	71	36	34	34	34	31	0.3	△3	△8.8	
病院		727	736	745	672	669	664	665	655	7.4	△10	△1.5	
下水道		1,206	2,054	3,596	3,699	3,709	3,701	3,687	3,633	40.8	△54	△1.5	
港湾整備		122	126	122	106	105	106	103	101	1.1	△2	△1.9	
市場		191	194	196	180	179	179	176	174	2.0	△2	△1.1	
と畜場		237	200	164	79	78	74	74	74	0.8	0	0.0	
観光施設		798	819	801	440	419	400	389	368	4.1	△21	△5.4	
宅地造成		578	639	721	531	519	517	512	495	5.6	△17	△3.3	
有料道路		25	19	12	4	4	4	4	3	0.0	△1	△25.0	
駐車場		166	188	241	240	236	236	233	234	2.6	1	0.4	
介護サービス		-	-	-	651	678	636	618	603	6.8	△15	△2.4	
その他		43	41	50	32	35	35	37	41	0.5	4	10.8	
合計		8,088	9,030	10,729	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903	100.0	△193	△2.1	

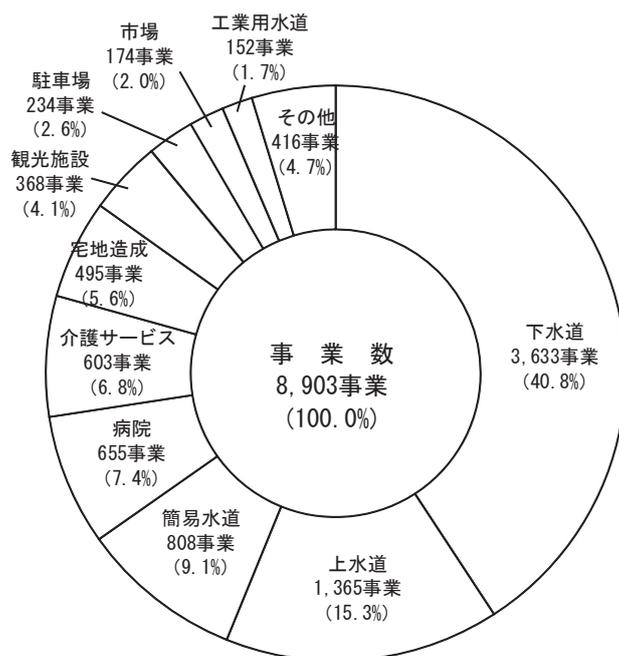
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

第2表 法適用区分別事業数

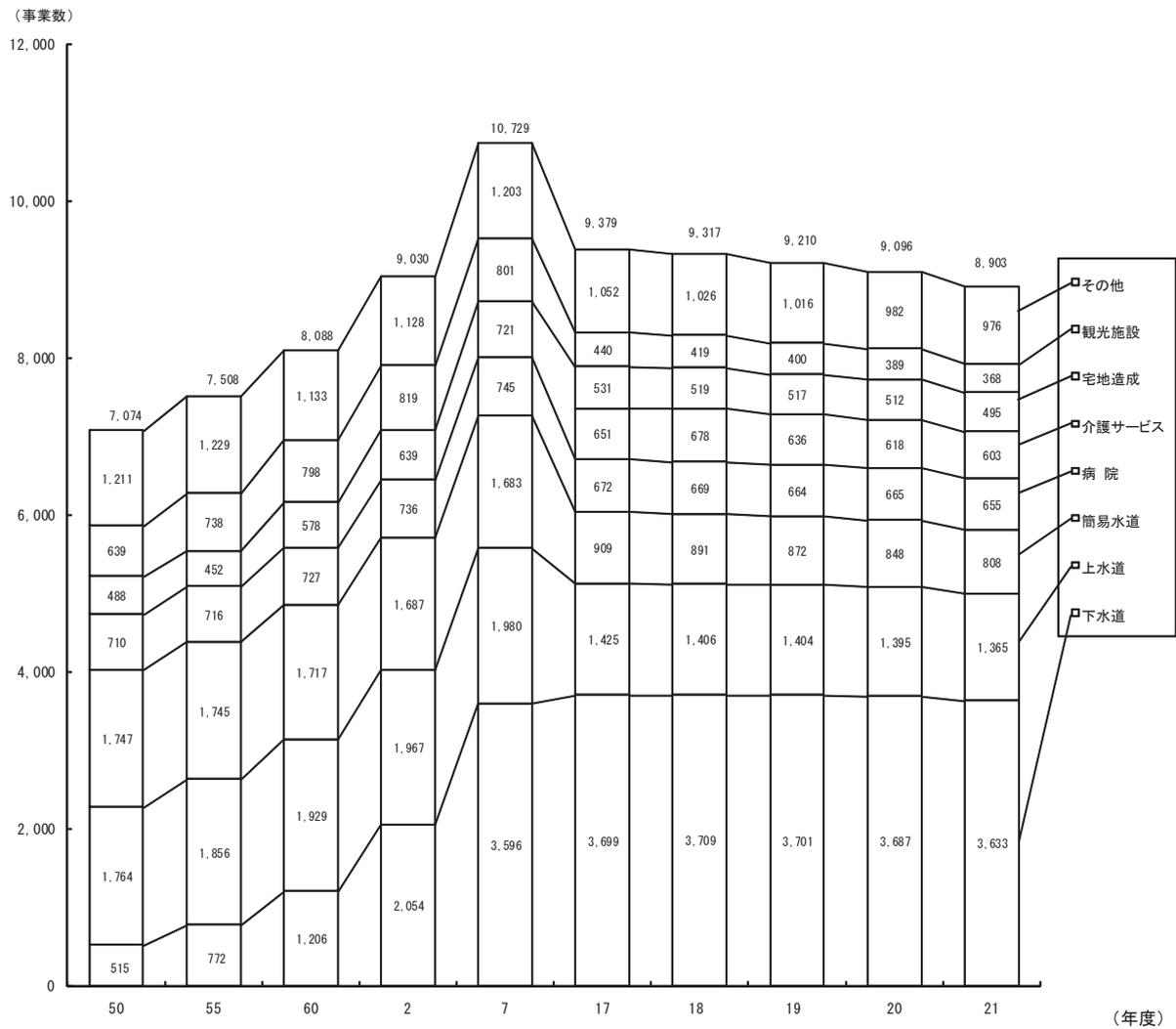
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		20	21 (a)	増減	20	21	増減	20	21 (b)	増減	
水道		1,419	1,386	△33	824	787	△37	2,243	2,173	△70	63.8
上水道		1,395	1,365	△30	-	-	-	1,395	1,365	△30	100.0
	(10)	(8)						(10)	(8)		
簡易水道		24	21	△3	824	787	△37	848	808	△40	2.6
					(2)	(1)		(2)	(1)		
工業用水道		151	152	1	-	-	-	151	152	1	100.0
		(3)	(3)					(3)	(3)		
交通		61	60	△1	40	39	△1	101	99	△2	60.6
		(1)	(1)					(1)	(1)		
電気		29	29	0	40	38	△2	69	67	△2	43.3
ガス		34	31	△3	-	-	-	34	31	△3	100.0
病院		665	655	△10	-	-	-	665	655	△10	100.0
		(1)	(2)					(1)	(2)		
下水道		318	377	59	3,369	3,256	△113	3,687	3,633	△54	10.4
		(5)	(3)		(101)	(69)		(106)	(72)		
港湾整備		8	8	0	95	93	△2	103	101	△2	7.9
市場		15	14	△1	161	160	△1	176	174	△2	8.0
と畜場		1	1	0	73	73	-	74	74	-	1.4
観光施設		63	59	△4	326	309	△17	389	368	△21	16.0
					(3)	(1)		(3)	(1)		
宅地造成		54	53	△1	458	442	△16	512	495	△17	10.7
					(31)	(32)		(31)	(32)		
有料道路		-	-	-	4	3	△1	4	3	△1	-
駐車場		10	10	0	223	224	1	233	234	1	4.3
					(1)	(1)		(1)	(1)		
介護サービス		47	44	△3	571	559	△12	618	603	△15	7.3
					(1)	(1)		(1)	(1)		
その他		37	41	4	-	-	-	37	41	4	100.0
		(1)	(1)					(1)	(1)		
合計		2,912	2,920	8	6,184	5,983	△201	9,096	8,903	△193	32.8
		(21)	(18)		(139)	(105)		(160)	(123)		

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
 2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



2. 業務の状況

平成21年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力7,092万9千 m^3 /日、導送配水管72万650kmを有し、年間157億25百万 m^3 の配水を行っており、前年度（158億92百万 m^3 ）に比べ1億67百万 m^3 、1.1%減少している。また、1日平均配水量は、4,308万2千 m^3 となっている。

地方公共団体が経営する水道事業の現在給水人口は、平成21年度末で1億2,492万9千人であり、全国人口（住民基本台帳人口+外国人登録者人口）1億2,924万4千人（平成22年3月31日現在）の96.7%に達している。また、給水人口1人当たり1日平均有収水量は平均で309 l と前年度（313 l ）に比べ4 l 、1.3%減少している。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,167万1千 m^3 /日、導送配水管8,575kmを有し、年間45億49百万 m^3 の配水を行っており、前年度（46億81百万 m^3 ）に比べ1億32百万 m^3 、2.8%減少している。また、1日平均配水量は、1,246万8千 m^3 となっており、6,166の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業では、地下鉄において車両4,521両、営業路線536kmを有し、年間29億4百万人の輸送を行っており、前年度（29億36百万人）に比べ輸送人員は32百万人、1.1%減少している。また、1日平均輸送人員は、795万6千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両8,597両、営業路線9,490kmを有し、年間9億56百万人の輸送を行っている。また、1日平均輸送人員は、262万人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、916病院、病床21万6,135床を有し、年間1億5,385万6千人（外来患者9,613万8千人、入院患者5,771万8千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億5,995万2千人）に比べ患者数は609万7千人（外来患者376万6千人、入院患者233万1千人）、3.8%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は54万人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,601千床）に対する割合は13.5%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,175万 m^3 /日、下水管布設延長47万9,928kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は109億18百万 m^3 となっており、前年度（109億12百万 m^3 ）に比べ6百万 m^3 、0.1%増加している。

第3表 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,557万人	1億2,482万人	99.4	平成20年度「水道統計」
工業用水道	年間総配水量	45億52百万 m^3	45億49百万 m^3	99.9	平成22年3月31日現在、経済産業省産業施設課調
鉄道	年間輸送人員	227億24百万人	30億2百万人	13.2	平成21年度版「交通関連統計資料集」
自動車運送	年間輸送人員	44億76百万人	9億56百万人	21.4	平成21年度版「交通関連統計資料集」
電気	年間発電電力量	9,253億92百万kWh	82億80百万kWh	0.9	平成22年3月31日現在、資源エネルギー庁調
ガス	年間ガス販売量	1兆4,165億MJ	369億13百万MJ	2.6	日本ガス協会調（平成21年度）
病院	病床数	1,601千床	216千床	13.5	平成21年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億890万人	9,945万人	91.3	平成22年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値による。

3. 職員数

平成21年度末において地方公営企業に従事する職員の数、35万9,845人（法適用企業32万6,428人、法非適用企業3万3,417人）で、前年度末（36万8,638人）に比べ8,793人（法適用企業で6,348人減、法非適用企業で2,445人減）、2.4%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万3,797人で最も多く、次いで水道事業の5万1,655人（うち上水道事業4万9,665人、簡易水道事業1,990人）、下水道事業の3万2,111人、交通事業の2万8,389人となっており、これら4事業で全体の93.4%を占めている。

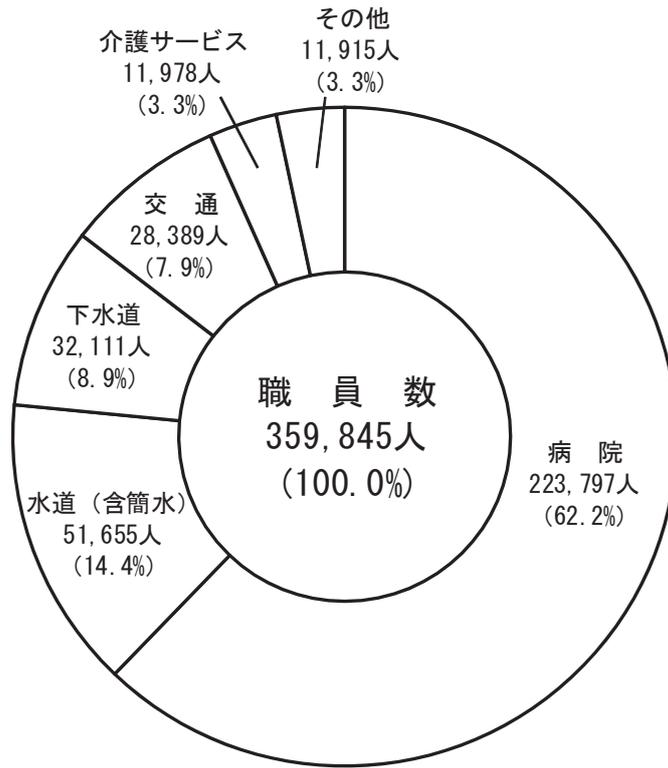
また、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、病院事業（対前年度比3,392人、1.5%減）、水道事業（同1,620人、3.0%減）、下水道事業（同1,356人、4.1%減）、交通事業（同870人、3.0%減）等、有料道路事業、その他事業以外の事業において職員数は減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

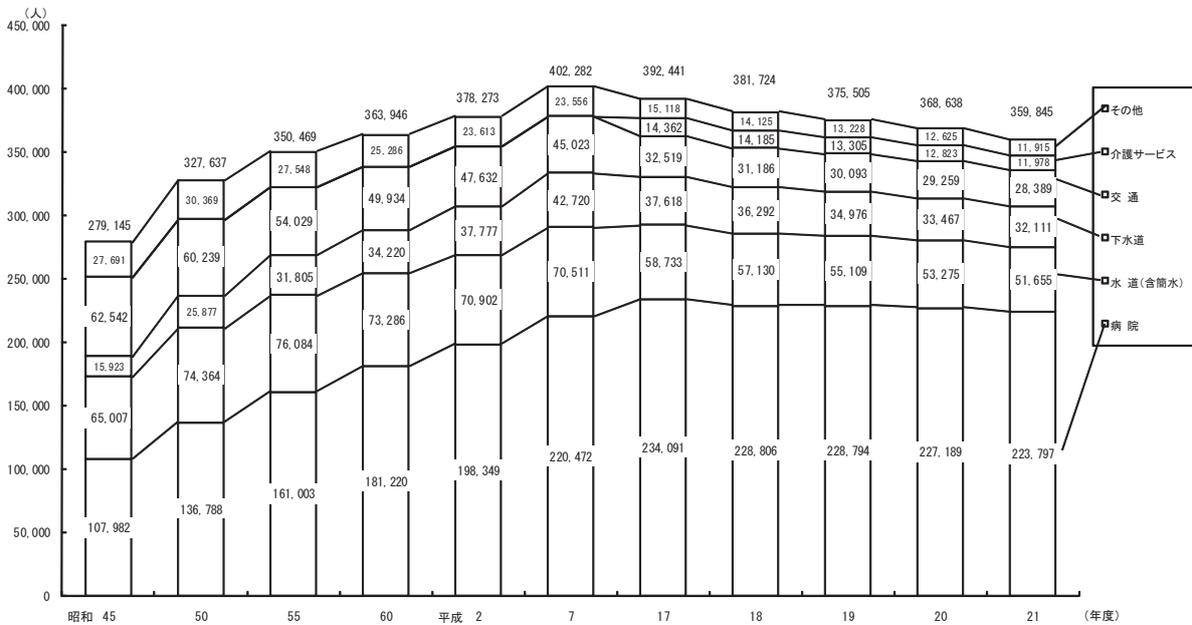
（単位：人）

事業	年度	昭和	平成							(B)の 構成比 (%)	対前年度 比較 (B)-(A)(C)	増減率 (C)/(A) (%)
		60	2	7	17	18	19	20 (A)	21 (B)			
全事業		363,946	378,273	402,282	392,441	381,724	375,505	368,638	359,845	100.0	△8,793	△2.4
水道		73,286	70,902	70,511	58,733	57,130	55,109	53,275	51,655	14.4	△1,620	△3.0
うち	上水道	70,247	67,961	67,493	56,262	54,708	52,799	51,092	49,665	13.8	△1,427	△2.8
	簡易水道	3,039	2,941	3,018	2,471	2,422	2,310	2,183	1,990	0.6	△193	△8.8
工業用水道		3,204	2,997	2,880	2,125	2,077	1,984	1,893	1,836	0.5	△57	△3.0
交通		49,934	47,632	45,023	32,519	31,186	30,093	29,259	28,389	7.9	△870	△3.0
電気		2,778	2,681	2,823	2,295	2,177	2,096	1,980	1,899	0.5	△81	△4.1
ガス		2,067	2,032	2,197	1,563	1,470	1,378	1,307	1,211	0.3	△96	△7.3
病院		181,220	198,349	220,472	234,091	228,806	228,794	227,189	223,797	62.2	△3,392	△1.5
下水道		34,220	37,777	42,720	37,618	36,292	34,976	33,467	32,111	8.9	△1,356	△4.1
港湾整備		1,203	1,183	996	723	675	629	625	621	0.2	△4	△0.6
市場		3,030	2,927	2,763	2,221	2,163	2,024	1,960	1,874	0.5	△86	△4.4
と畜場		1,109	941	831	550	542	519	488	475	0.1	△13	△2.7
観光施設		4,963	4,491	4,719	2,546	2,158	1,804	1,641	1,338	0.4	△303	△18.5
宅地造成		5,112	4,942	4,954	2,697	2,503	2,440	2,357	2,213	0.6	△144	△6.1
有料道路		170	125	48	3	3	3	3	3	0.0	0	-
駐車場整備		161	109	195	92	70	71	70	63	0.0	△7	△10.0
介護サービス		-	-	-	14,362	14,185	13,305	12,823	11,978	3.3	△845	△6.6
その他		1,489	1,185	1,150	303	287	280	301	382	0.1	81	26.9
全内 事業	法適用企業職員	331,252	344,861	364,028	349,521	340,945	337,238	332,776	326,428	90.7	△6,348	△1.9
	法非適用企業職員	32,694	33,412	38,254	42,920	40,779	38,267	35,862	33,417	9.3	△2,445	△6.8
業 の訳	損益勘定所 属職員	335,613	348,810	368,293	367,385	358,042	352,652	346,955	338,893	94.2	△8,062	△2.3
	資本勘定所 属職員	28,333	29,463	33,989	25,056	23,682	22,853	21,683	20,952	5.8	△731	△3.4

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



4. 決算規模

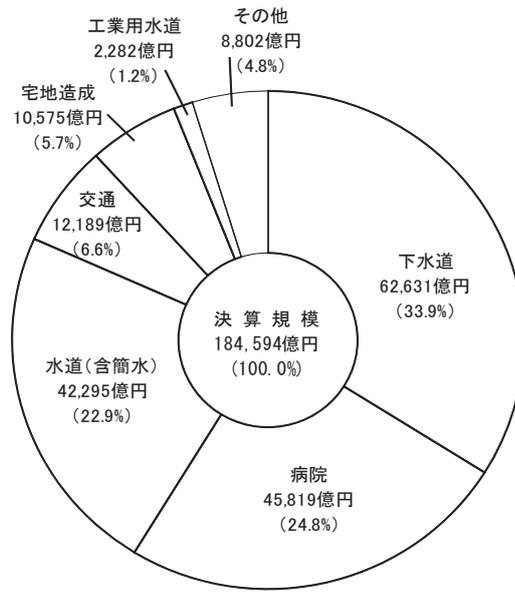
平成21年度の決算規模は18兆4,594億円で、建設投資や地方財政法第33条の9の規定に基づく公的資金補償金免除繰上償還(以下「補償金免除繰上償還」という。)の減少等により、前年度(20兆3,148億円)に比べ1兆8,554億円、9.1%減少している。

なお、補償金免除繰上償還を除いたベースでは17兆7,677億円となっており、前年度(18兆5,978億円)に比べ8,301億円、4.5%減少している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が6兆2,631億円(全体の33.9%)で最も大きく、次いで病院事業が4兆5,819億円(同24.8%)、水道事業が4兆2,295億円(同22.9%)、交通事業が1兆2,189億円(同6.6%)、宅地造成事業が1兆575億円(同5.7%)となっており、これら5事業で全体の94.0%を占めている。

また、前年度に比べ決算規模が減少した主な事業は、下水道事業(対前年度比5,506億円、8.1%減)、水道事業(同3,807億円、8.3%減)、交通事業(同1,597億円、11.6%減)となっている。(第5表、第5図)

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円、%)

区分 年度	決算規模					対前年度増減率				伸長指数(17=100)			
	17	18	19	20	21	18	19	20	21	18	19	20	21
事業													
水道	4,455,973	4,340,967	4,743,427	4,610,243	4,229,540	△2.6	9.3	△2.8	△8.3	97	106	103	95
上水道	4,211,915	4,100,271	4,501,955	4,377,577	4,019,696	△2.7	9.8	△2.8	△8.2	97	107	104	95
簡易水道	244,058	240,695	241,473	232,666	209,843	△1.4	0.3	△3.6	△9.8	99	99	95	86
工業用水道	283,129	308,270	242,671	275,696	228,238	8.9	△21.3	13.6	△17.2	109	86	97	81
交通	1,355,031	1,246,026	1,328,091	1,378,631	1,218,940	△8.0	6.6	3.8	△11.6	92	98	102	90
電気	136,527	119,284	124,148	110,733	117,756	△12.6	4.1	△10.8	6.3	87	91	81	86
ガス	108,062	111,043	120,576	129,956	114,079	2.8	8.6	7.8	△12.2	103	112	120	106
病院	4,759,881	4,688,492	4,746,957	4,636,901	4,581,938	△1.5	1.2	△2.3	△1.2	99	100	97	96
下水道	6,563,478	6,368,493	6,980,751	6,813,608	6,263,055	△3.0	9.6	△2.4	△8.1	97	106	104	95
港湾整備	180,316	171,118	184,822	178,283	186,428	△5.1	8.0	△3.5	4.6	95	102	99	103
市場	189,706	192,890	162,294	127,561	114,749	1.7	△15.9	△21.4	△10.0	102	86	67	60
と畜場	27,351	25,821	26,679	27,228	25,329	△5.6	3.3	2.1	△7.0	94	98	100	93
観光施設	118,392	120,135	76,011	70,464	59,713	1.5	△36.7	△7.3	△15.3	101	64	60	50
宅地造成	1,846,998	1,287,464	1,442,298	1,657,029	1,057,494	△30.3	12.0	14.9	△36.2	70	78	90	57
有料道路	2,008	1,885	1,746	953	841	△6.1	△7.4	△45.4	△11.8	94	87	47	42
駐車場	67,742	62,305	60,924	58,007	55,933	△8.0	△2.2	△4.8	△3.6	92	90	86	83
介護サービス	194,169	176,531	171,839	168,358	155,552	△9.1	△2.7	△2.0	△7.6	91	88	87	80
その他	29,427	80,503	20,394	71,186	49,823	173.6	△74.7	249.0	△30.0	274	69	242	169
計	20,318,194	19,301,226	20,433,629	20,314,838	18,459,406	△5.0	5.9	△0.6	△9.1	95	101	100	91
			(18,693,825)	(18,597,843)	(17,767,731)	-	-	(△0.5)	(△4.5)	-	-	-	-

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出
 法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金
 2. 「計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,700事業（事業数全体の87.6%）で、前年度（7,782事業）に比べ82事業、1.1%の減少であり、黒字額は6,785億円で、前年度（6,905億円）に比べ120億円、1.7%減少している。また、赤字事業は1,094事業（事業数全体の12.4%）で、前年度（1,162事業）に比べ68事業、5.9%の減少であり、赤字額は3,799億円で、前年度（5,027億円）に比べ1,228億円、24.4%減少している。

公営企業全体の総収支は2,986億円の黒字で、前年度（1,879億円）に比べ1,107億円、58.9%増加している。（第6表－1）

前年度に比べ収支が改善した主な事業をみると、交通事業で143億円、下水道事業で116億円改善している。なお、病院事業、宅地造成事業については前年度に引き続き赤字となっているが、その赤字額は減少している。一方、前年度に比べ収支が悪化した主な事業をみると、工業用水道事業で140億円、港湾整備事業で79億円悪化している。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同97.3%）、市場事業（同94.9%）、介護サービス事業（同94.5%）、電気事業（同94.0%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同40.5%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分	項目	20年度 (A)			21年度 (B)			差引 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
	黒字事業数	1,933 (66.8%)	5,849 (96.7%)	7,782 (87.0%)	2,010 (69.0%)	5,690 (96.7%)	7,700 (87.6%)	77	△159	△82
	黒字額	5,434	1,472	6,905	5,320	1,465	6,785	△114	△7	△120
	赤字事業数	960 (33.2%)	202 (3.3%)	1,162 (13.0%)	902 (31.0%)	192 (3.3%)	1,094 (12.4%)	△58	△10	△68
	赤字額	4,155	872	5,027	3,025	774	3,799	△1,130	△98	△1,228
	総事業数	2,893	6,051	8,944	2,912	5,882	8,794	19	△169	△150
	収支	1,279	600	1,879	2,295	691	2,986	1,016	92	1,107

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第6表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

事業		区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			20年度	21年度	差引 (B)-(A)	20年度	21年度	差引 (D)-(C)	20年度	21年度	差引 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
			(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)		
水	道	黒字	273,652	269,715	△3,937	6,038	6,514	476	279,691	276,229	△3,462	△1.2
		赤字(△)	12,313	13,071	758	624	411	△213	12,937	13,483	546	4.2
		取支	261,339	256,644	△4,695	5,414	6,102	688	266,753	262,746	△4,007	△1.5
工業用水	道	黒字	27,508	29,917	2,409	-	-	-	27,508	29,917	2,409	8.8
		赤字(△)	3,162	19,529	16,367	-	-	-	3,162	19,529	16,367	517.6
		取支	24,346	10,388	△13,958	-	-	-	24,346	10,388	△13,958	△57.3
交通	通	黒字	44,072	59,477	15,405	131	266	135	44,203	59,743	15,540	35.2
		赤字(△)	23,752	25,312	1,560	713	416	△297	24,465	25,728	1,263	5.2
		取支	20,320	34,165	13,845	△582	△151	431	19,738	34,014	14,276	72.3
電	気	黒字	7,668	8,437	769	1,095	1,358	263	8,763	9,796	1,032	11.8
		赤字(△)	1,134	621	△513	6	-	△6	1,140	621	△519	△45.6
		取支	6,534	7,817	1,282	1,089	1,358	269	7,623	9,175	1,552	20.4
ガ	ス	黒字	7,405	4,446	△2,959	-	-	-	7,405	4,446	△2,959	△40.0
		赤字(△)	2,196	1,044	△1,152	-	-	-	2,196	1,044	△1,152	△52.5
		取支	5,208	3,401	△1,807	-	-	-	5,208	3,401	△1,807	△34.7
病	院	黒字	25,913	36,353	10,440	-	-	-	25,913	36,353	10,440	40.3
		赤字(△)	207,575	143,310	△64,265	-	-	-	207,575	143,310	△64,265	△31.0
		取支	△181,662	△106,957	△74,705	-	-	-	△181,662	△106,957	△74,705	△41.1
下	水	黒字	68,152	73,063	4,910	87,596	90,679	3,083	155,748	163,742	7,993	5.1
		赤字(△)	18,031	17,599	△432	31,737	28,552	△3,184	49,768	46,152	△3,616	△7.3
		取支	50,121	55,463	5,342	55,859	62,127	6,268	105,981	117,590	11,610	11.0
港	湾	黒字	7,674	2,758	△4,915	6,806	4,983	△1,823	14,480	7,741	△6,739	△46.5
		赤字(△)	-	1,240	1,240	1,825	1,701	△124	1,825	2,941	1,116	61.2
		取支	7,674	1,518	△6,156	4,981	3,282	△1,699	12,655	4,800	△7,855	△62.1
市	場	黒字	2,722	3,432	710	2,312	2,456	144	5,035	5,888	853	17.0
		赤字(△)	2,441	1,898	△543	2,488	1,977	△511	4,929	3,874	△1,055	△21.4
		取支	281	1,534	1,253	△176	480	655	2,014	1,908	1,804.8	
と	畜	黒字	14	24	10	578	678	100	593	702	109	18.4
		赤字(△)	-	0	-	761	737	△24	761	737	△24	△3.1
		取支	14	24	10	△182	△59	123	△168	△35	133	79.0
観	光	黒字	1,106	547	△560	3,624	4,088	464	4,730	4,634	△95	△2.0
		赤字(△)	1,865	1,914	49	5,716	4,943	△773	7,582	6,857	△724	△9.6
		取支	△759	△1,367	△608	△2,093	△856	1,237	△2,852	△2,223	629	22.1
宅	地	黒字	75,038	41,324	△33,714	29,034	22,345	△6,690	104,072	63,669	△40,403	△38.8
		赤字(△)	142,406	76,302	△66,104	36,010	31,267	△4,742	178,416	107,569	△70,847	△39.7
		取支	△67,368	△34,978	32,391	△6,975	△8,923	△1,947	△74,343	△43,900	30,443	40.9
有	料	黒字	-	-	-	30	16	△15	30	16	△15	△48.7
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		取支	-	-	-	30	16	△15	30	16	△15	△48.7
駐	車	黒字	393	359	△34	2,584	5,835	3,251	2,977	6,194	3,217	108.1
		赤字(△)	-	-	-	7,162	7,163	1	7,162	7,163	1	0.0
		取支	393	359	△34	△4,578	△1,328	3,250	△4,185	△969	3,216	76.8
介	護	黒字	359	430	71	7,328	7,282	△46	7,711	7,111	25	0.3
		赤字(△)	299	173	△126	155	196	41	454	369	△85	△18.7
		取支	60	256	197	7,173	7,086	△87	7,232	7,342	109	1.5
そ	の	黒字	1,703	1,723	19	-	-	-	1,703	1,723	19	1.1
		赤字(△)	283	498	215	-	-	-	283	498	215	76.1
		取支	1,421	1,225	△196	-	-	-	1,421	1,225	△196	△13.8
合	計	黒字	543,379	532,004	△11,375	147,157	146,498	△659	690,536	678,501	△12,035	△1.7
		赤字(△)	415,458	302,511	△112,947	87,196	77,364	△9,832	502,654	379,875	△122,779	△24.4
		取支	127,921	229,493	101,572	59,961	69,134	9,173	187,882	298,626	110,745	58.9

(注) 取支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質取支による。

第6表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	年 度					対前年度 比 較 (B)-(A)/(C)	増 減 率 (C)/(A) (%)
		17	18	19	20	21		
水	道	黒字	2,055 (88.7%)	2,037 (89.1%)	2,004 (88.6%)	2,005 (89.8%)	1,937 (89.4%)	△68
		赤字	263 (11.3%)	248 (10.9%)	257 (11.4%)	227 (10.2%)	229 (10.6%)	2
工業用水	道	黒字	120 (83.3%)	119 (81.0%)	127 (85.8%)	133 (89.9%)	132 (88.6%)	△1
		赤字	24 (16.7%)	28 (19.0%)	21 (14.2%)	15 (10.1%)	17 (11.4%)	2
交	通	黒字	63 (60.0%)	68 (64.8%)	63 (61.8%)	65 (65.0%)	68 (68.7%)	3
		赤字	42 (40.0%)	37 (35.2%)	39 (38.2%)	35 (35.0%)	31 (31.3%)	△4
電	気	黒字	112 (98.2%)	100 (99.0%)	89 (95.7%)	66 (94.3%)	63 (94.0%)	△3
		赤字	2 (1.8%)	1 (1.0%)	4 (4.3%)	4 (5.7%)	4 (6.0%)	0
ガ	ス	黒字	23 (62.2%)	24 (68.6%)	23 (67.6%)	24 (70.6%)	24 (75.0%)	0
		赤字	14 (37.8%)	11 (31.4%)	11 (32.4%)	10 (29.4%)	8 (25.0%)	△2
病	院	黒字	226 (33.5%)	152 (22.8%)	176 (26.4%)	194 (29.2%)	266 (40.5%)	72
		赤字	448 (66.5%)	516 (77.2%)	491 (73.6%)	470 (70.8%)	391 (59.5%)	△79
下	水	黒字	3,317 (94.6%)	3,368 (94.7%)	3,379 (94.3%)	3,372 (94.2%)	3,346 (93.9%)	△26
		赤字	188 (5.4%)	190 (5.3%)	203 (5.7%)	209 (5.8%)	217 (6.1%)	8
港	湾	黒字	96 (89.7%)	93 (88.6%)	99 (93.4%)	97 (93.3%)	93 (92.1%)	△4
		赤字	11 (10.3%)	12 (11.4%)	7 (6.6%)	7 (6.7%)	8 (7.9%)	1
市	場	黒字	163 (91.1%)	164 (91.6%)	164 (91.6%)	165 (93.8%)	166 (94.9%)	1
		赤字	16 (8.9%)	15 (8.4%)	15 (8.4%)	11 (6.2%)	9 (5.1%)	△2
と	畜	黒字	72 (91.1%)	74 (94.9%)	71 (94.7%)	72 (97.3%)	72 (97.3%)	0
		赤字	7 (8.9%)	4 (5.1%)	4 (5.3%)	2 (2.7%)	2 (2.7%)	-
観	光	黒字	366 (82.2%)	347 (81.8%)	346 (85.9%)	340 (87.9%)	314 (85.1%)	△26
		赤字	79 (17.8%)	77 (18.2%)	57 (14.1%)	47 (12.1%)	55 (14.9%)	8
宅	地	黒字	431 (85.0%)	421 (86.4%)	423 (86.7%)	416 (86.3%)	404 (87.3%)	△12
		赤字	76 (15.0%)	66 (13.6%)	65 (13.3%)	66 (13.7%)	59 (12.7%)	△7
有	料	黒字	5 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	3 (100.0%)	△1
		赤字	-	-	-	-	-	0
駐	車	黒字	219 (91.3%)	213 (90.6%)	218 (92.8%)	215 (92.7%)	215 (92.3%)	-
		赤字	21 (8.8%)	22 (9.4%)	17 (7.2%)	17 (7.3%)	18 (7.7%)	1
介	護	黒字	621 (-)	634 (93.9%)	605 (95.0%)	590 (95.2%)	569 (94.5%)	△21
		赤字	35 (-)	41 (6.1%)	32 (5.0%)	30 (4.8%)	33 (5.5%)	3
そ	の	黒字	22 (66.7%)	24 (70.6%)	24 (70.6%)	24 (66.7%)	28 (68.3%)	4
		赤字	11 (33.3%)	10 (29.4%)	10 (29.4%)	12 (33.3%)	13 (31.7%)	1
合	計	黒字	7,911 (86.5%)	7,842 (86.0%)	7,815 (86.4%)	7,782 (87.0%)	7,700 (87.6%)	△82
		赤字	1,237 (13.5%)	1,278 (14.0%)	1,233 (13.6%)	1,162 (13.0%)	1,094 (12.4%)	△68

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

6. 料金収入

平成21年度の料金収入は8兆9,526億円で、前年度（9兆5,769億円）に比べ6,243億円、6.5%減少している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆2,102億円（料金収入全体の35.9%）で最も大きく、次いで水道事業2兆8,374億円（同31.7%）、下水道事業1兆4,635億円（同16.3%）、交通事業6,515億円（同7.3%）、宅地造成事業1,967億円（同2.2%）となっており、これら5事業で全体の93.4%を占めている。

前年度に比べると、ほとんどの事業で料金収入が減少しており、宅地造成事業が5,138億円（対前年度比72.3%）の減少と最も大きく、次いで有収水量の減少等により水道事業で353億円（同1.2%）の減少となっている。一方、料金改定等により下水道事業で22億円（同0.2%）増加している。

なお、総収益に占める料金収入の割合は74.3%（前年度75.4%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、有料道路事業で95.5%（同97.0%）と最も大きく、次いでガス事業で90.7%（同87.2%）、水道事業90.4%（同89.9%）、電気事業89.8%（同91.6%）となっている。（第7表）

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	20年度 (A)	21年度 (B)	差引 (B)-(A)	20年度 (C)	21年度 (D)	差引 (D)-(C)	20年度 (E)	21年度 (F)	差引 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,803,005 (90.5%)	2,770,254 (91.0%)	△32,751	69,720 (70.3%)	67,129 (69.7%)	△2,590	2,872,725 (89.9%)	2,837,384 (90.4%)	△35,341	△1.2
工業用水道	137,538 (87.4%)	135,019 (87.5%)	△2,520	-	-	-	137,538 (87.4%)	135,019 (87.5%)	△2,520	△1.8
交通	672,015 (82.1%)	647,556 (82.3%)	△24,460	3,947 (41.9%)	3,987 (45.5%)	40	675,963 (81.7%)	651,543 (81.7%)	△24,420	△3.6
電気	72,346 (92.1%)	70,491 (89.9%)	△1,855	8,515 (88.1%)	4,653 (88.7%)	△3,862	80,861 (91.6%)	75,144 (89.8%)	△5,717	△7.1
ガス	93,997 (87.2%)	82,961 (90.7%)	△11,036	-	-	-	93,997 (87.2%)	82,961 (90.7%)	△11,036	△11.7
病院	3,220,157 (80.7%)	3,210,186 (80.3%)	△9,971	-	-	-	3,220,157 (80.7%)	3,210,186 (80.3%)	△9,971	△0.3
下水道	803,507 (53.3%)	811,840 (53.4%)	8,333	657,743 (43.0%)	651,651 (43.2%)	△6,092	1,461,250 (48.3%)	1,463,491 (48.3%)	2,241	0.2
港湾整備	23,801 (90.0%)	19,721 (89.6%)	△4,081	46,816 (73.0%)	41,491 (62.1%)	△5,326	70,618 (78.0%)	61,212 (68.9%)	△9,406	△13.3
市場	22,329 (61.4%)	21,780 (61.4%)	△549	30,879 (56.0%)	29,444 (55.5%)	△1,436	53,208 (58.1%)	51,223 (57.8%)	△1,985	△3.7
と畜場	491 (90.1%)	488 (90.2%)	△4	6,462 (36.5%)	6,336 (37.4%)	△127	6,954 (38.1%)	6,824 (39.1%)	△130	△1.9
観光施設	12,470 (84.6%)	10,849 (88.4%)	△1,621	20,470 (60.4%)	18,893 (59.4%)	△1,577	32,940 (67.8%)	29,742 (67.4%)	△3,198	△9.7
宅地造成	605,522 (85.2%)	111,179 (53.8%)	△494,343	104,976 (75.4%)	85,525 (69.5%)	△19,451	710,498 (83.6%)	196,704 (59.6%)	△513,794	△72.3
有料道路	-	-	-	784 (97.0%)	673 (95.5%)	△111	784 (97.0%)	673 (95.5%)	△111	△14.1
駐車場	1,294 (96.1%)	1,216 (96.6%)	△77	26,406 (78.5%)	24,831 (78.2%)	△1,575	27,699 (79.2%)	26,047 (78.9%)	△1,652	△6.0
介護サービス	11,528 (92.7%)	11,569 (91.3%)	41	110,845 (82.4%)	102,820 (82.1%)	△8,025	122,373 (83.3%)	114,389 (82.9%)	△7,984	△6.5
その他	9,362 (70.0%)	10,083 (67.9%)	722	-	-	-	9,362 (70.0%)	10,083 (67.9%)	722	7.7
合計	8,489,363 (80.3%)	7,915,192 (79.3%)	△574,171	1,087,562 (51.1%)	1,037,432 (50.1%)	△50,130	9,576,925 (75.4%)	8,952,624 (74.3%)	△624,301	△6.5

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 企業債

(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成21年度の発行額は3兆16億円で、前年度（3兆9,425億円）に比べ9,409億円、23.9%減少している。なお、補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースでは2兆3,686億円となっており、前年度（2兆5,151億円）に比べ1,464億円、5.8%減少している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,724億円（全体の55.7%）で最も大きく、次いで水道事業で4,944億円（同16.5%）、病院事業で2,583億円（同8.6%）、交通事業で2,402億円（同8.0%）、宅地造成事業で2,003億円（同6.7%）となっており、これら5事業で全体の95.5%を占めている。

また、前年度に比べると、ほとんどの事業で減少しており、下水道事業が4,912億円（対前年度比22.7%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で2,700億円（同35.3%）の減少となっている。一方、宅地造成事業で67億円（同3.4%）、駐車場事業で26億円（同2,321.8%）増加している。（第8表、第6図）

第8表 地方公営企業の企業債発行額の推移

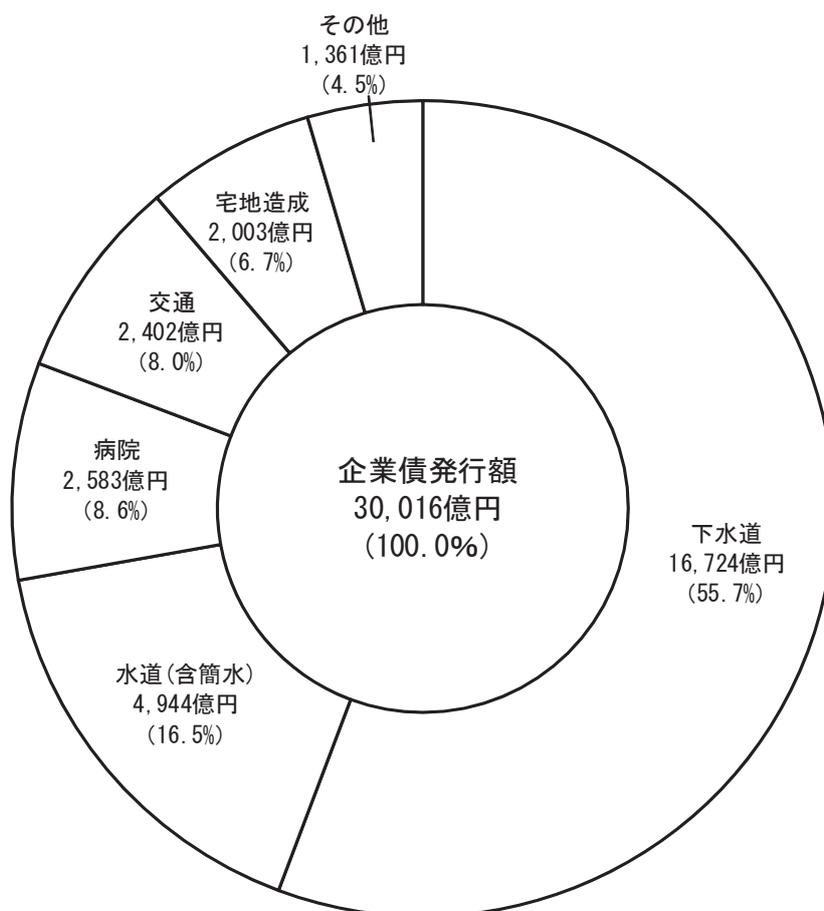
(単位：百万円、%)

事業	区分	年度	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数(17=100)			
			17	18	19	20	21	18	19	20	21	18	19	20	21
水	道		507,524	474,746	773,527	764,392	494,369	△6.5	62.9	△1.2	△35.3	94	152	151	97
う	上水道		449,044	417,422	712,638	703,964	450,491	△7.0	70.7	△1.2	△36.0	93	159	157	100
		ち	簡易水道	58,481	57,324	60,888	60,428	43,879	△2.0	6.2	△0.8	△27.4	98	104	103
工	業	用	32,060	46,954	27,468	45,205	26,333	46.5	△41.5	64.6	△41.7	146	86	141	82
交	通		244,119	220,904	268,559	303,903	240,161	△9.5	21.6	13.2	△21.0	90	110	124	98
電	気		4,777	2,136	3,509	2,079	954	△55.3	64.2	△40.8	△54.1	45	73	44	20
ガ	ス		2,576	3,292	3,734	2,919	2,490	27.8	13.4	△21.8	△14.7	128	145	113	97
病	院		284,476	249,312	335,525	346,271	258,307	△12.4	34.6	3.2	△25.4	88	118	122	91
下	水	道	1,574,736	1,553,578	2,239,771	2,163,520	1,672,359	△1.3	44.2	△3.4	△22.7	99	142	137	106
港	湾	整備	42,945	48,906	56,116	62,604	62,291	13.9	14.7	11.6	△0.5	114	131	146	145
市	場		32,165	38,198	7,894	10,948	6,418	18.8	△79.3	38.7	△41.4	119	25	34	20
と	畜	場	1,272	311	759	1,717	881	△75.5	143.8	126.2	△48.7	24	60	135	69
観	光	施設	4,658	2,615	4,200	2,884	2,044	△43.8	60.6	△31.3	△29.1	56	90	62	44
宅	地	造成	265,068	173,453	230,624	193,626	200,298	△34.6	33.0	△16.0	3.4	65	87	73	76
有	料	道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車	場	3,573	1,500	3,081	113	2,727	△58.0	105.5	△96.3	2,321.8	42	86	3	76
介	護	サ一ビス	8,654	4,447	5,154	2,972	1,128	△48.6	15.9	△42.3	△62.0	51	60	34	13
そ	の	他	6,516	33,807	2,474	39,357	30,859	418.8	△92.7	1,490.9	△21.6	519	38	604	474
計			3,015,118	2,854,158	3,962,396	3,942,511	3,001,620	△5.3	38.8	△0.5	△23.9	95	131	131	100
			-	-	(2,517,859)	(2,515,056)	(2,368,620)	-	-	(△0.1)	(△5.8)	-	-	-	-

(注) 1. 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。

2. 「計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

第6図 地方公営企業の企業債発行額の状況



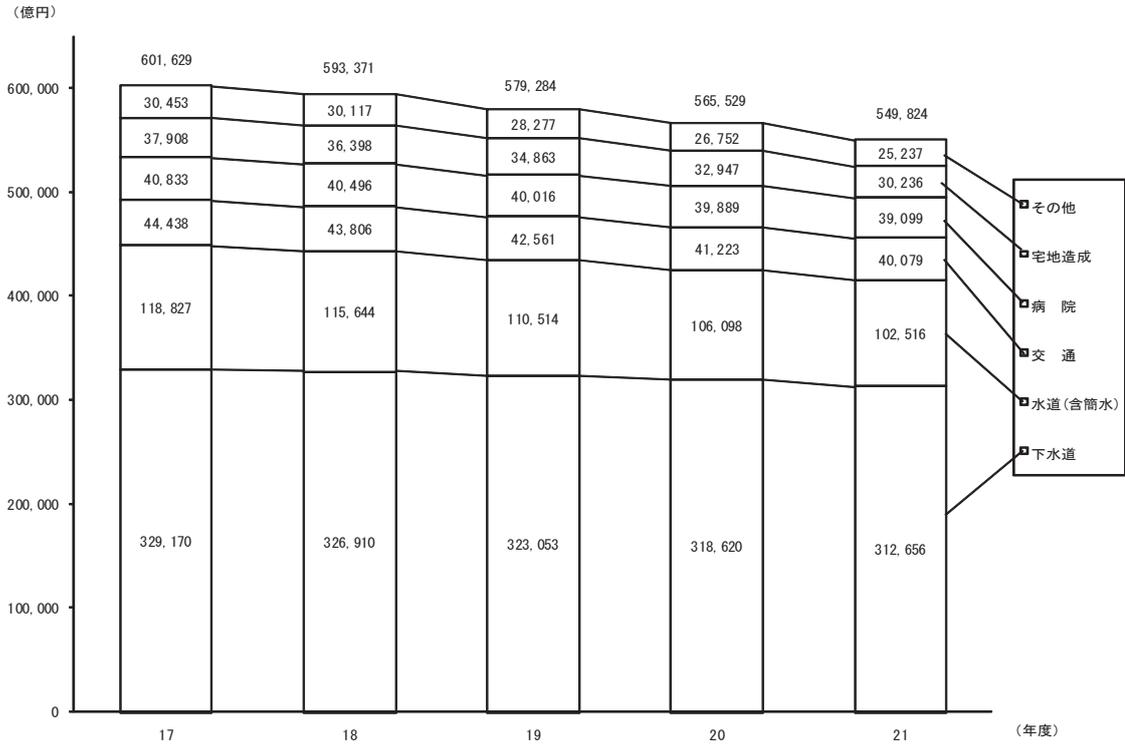
(2) 企業債現在高

平成21年度末における企業債の現在高は54兆9,824億円で、前年度末(56兆5,529億円)に比べ1兆5,705億円、2.8%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が31兆2,656億円(全体の56.9%)で最も大きく、次いで水道事業10兆2,516億円(同18.6%)、交通事業4兆79億円(同7.3%)、病院事業3兆9,099億円(同7.1%)、宅地造成事業3兆236億円(同5.5%)となっており、これら5事業で全体の95.4%を占めている。

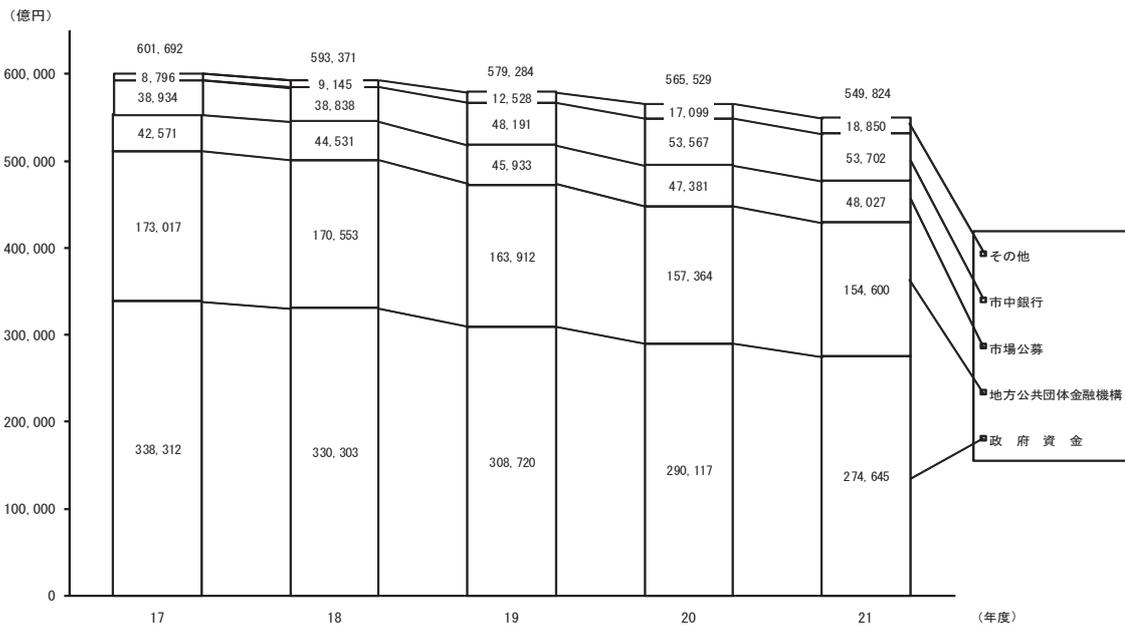
また、前年度に比べ企業債残高が減少した主な事業は、下水道事業が5,963億円(対前年度比1.9%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で3,581億円(同3.4%)、宅地造成事業で2,711億円(同8.2%)の減少となっている。(第7-1図)

第7-1図 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が27兆4,645億円（全体の50.0%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構15兆4,600億円（同28.1%）、市中銀行5兆3,702億円（同9.8%）等となっている。（第7-2図）

第7-2図 企業債借入先別現在高の推移



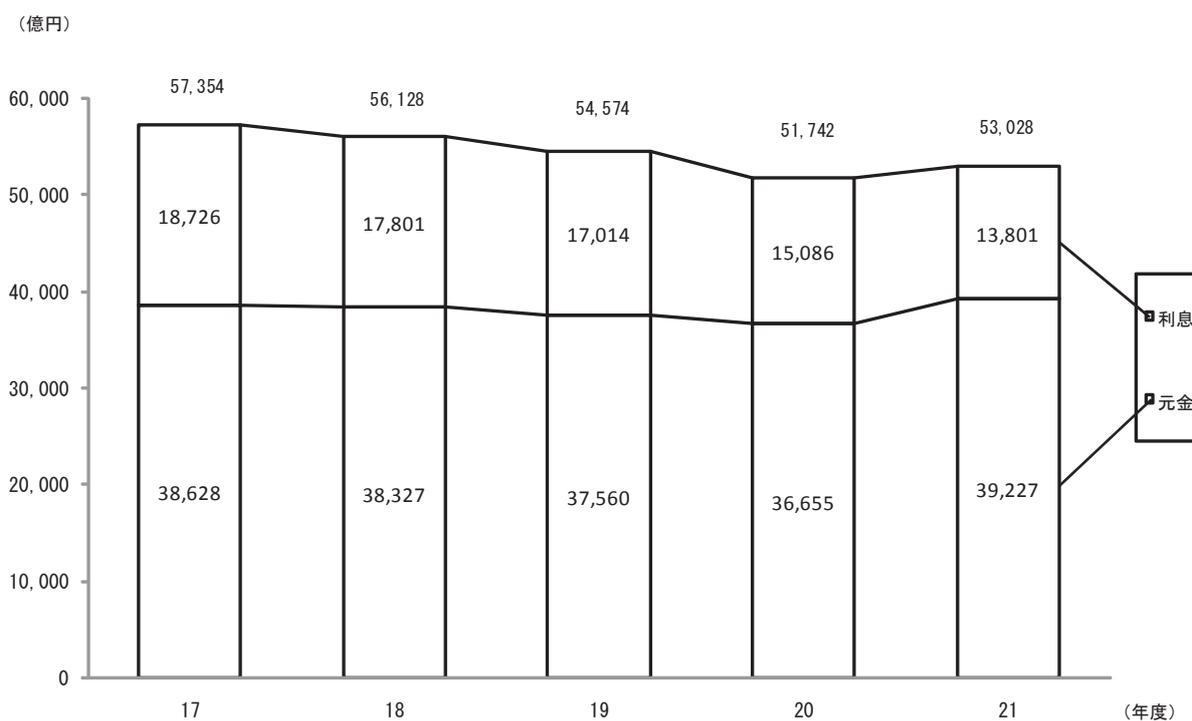
(注) 1. 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。
 2. 企業債現在高には、N T T無利子貸付金を含めていない。

(3) 企業債元利償還金

平成21年度における企業債の元利償還金は5兆3,028億円で、前年度（5兆1,742億円）に比べ1,286億円、2.5%増加している。

なお、満期一括償還の増等により元金償還は増加しているが、利払い（1兆3,801億円）は、補償金免除繰上償還の影響等により、前年度（1兆5,086億円）に比べ1,286億円、8.5%と大きく減少している。（第7-3図）

第7-3図 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成19年度 17,398億円、平成20年度 17,170億円、平成21年度 6,917億円）を控除している。
 2. 元金償還額は、借換債による償還額を含めたものである。

8. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成21年度の繰入額は3兆3,685億円で、前年度（3兆4,249億円）に比べ564億円、1.6%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆1,648億円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）18.0%、資本的収入への繰入金が1兆2,037億円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）21.3%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは77億円、0.4%増加しており、資本的収入への繰入れは642億円、5.1%減少している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆8,623億円（全体の55.3%）で最も大きく、次いで病院事業7,711億円（同22.9%）、水道事業2,419億円（同7.2%）、交通事業1,857億円（同5.5%）となっている。

また、前年度に比べると、全体としては減少傾向にあり、交通事業が543億円（対前年度比22.6%）の減少と最も大きく、次いで下水道事業で238億円（同1.3%）の減少となっている。一方、病院事業は202億円（同2.7%）増加しており、2年連続の増加となっている。

収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、と畜場事業が55.4%で最も大きく、次いで下水道事業（43.2%）、観光施設事業（21.2%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、介護サービス事業が84.1%で最も大きく、次いで観光施設事業（69.8%）、と畜場事業（66.9%）となっている。（第9表、第8図）

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

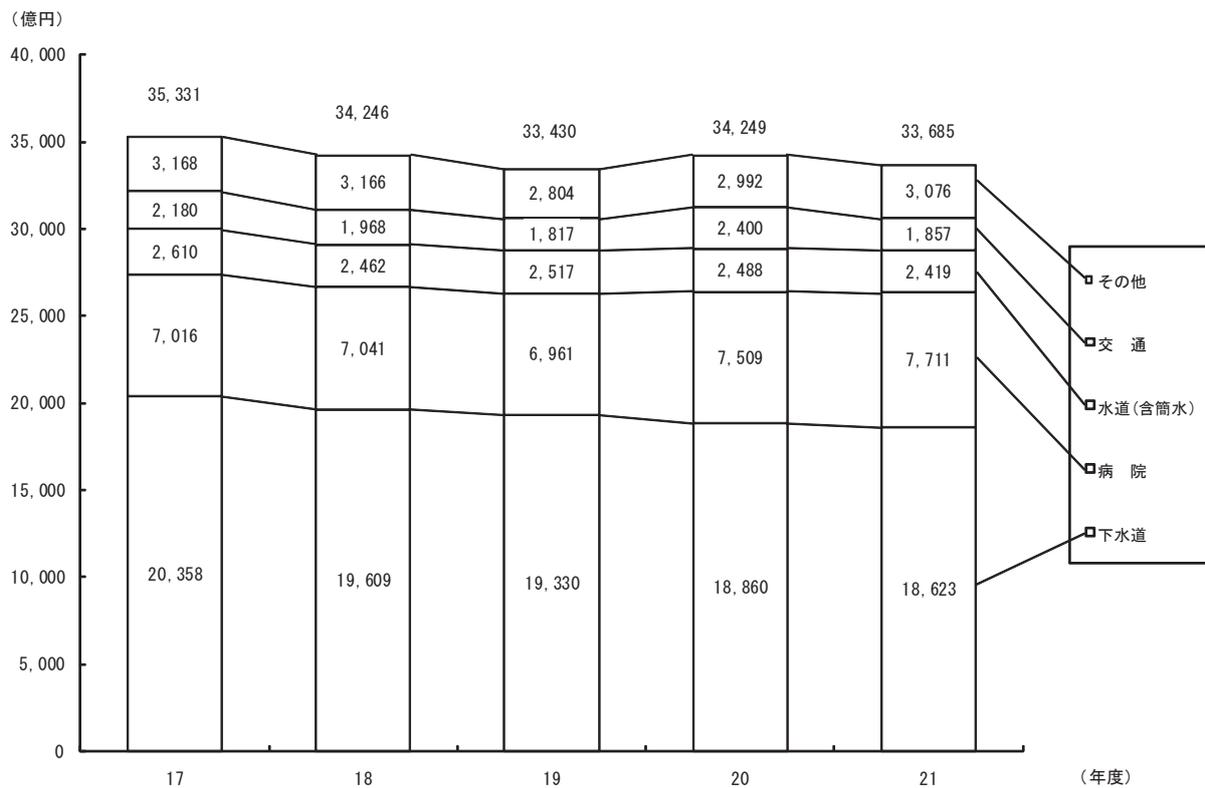
区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰入率			
	繰入金			繰入金			合 計				収益的収入		資本的収入	
	20年度 (A)	21年度 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	20年度 (D)	21年度 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	20年度 (G)	21年度 (H)	増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (I)/(G)	20年度 (J)	21年度 (K)	20年度 (L)	21年度 (M)
水 道	88,036	84,846	△3,190	160,799	157,031	△3,768	248,835	241,877	△6,958	△2.8	2.8	2.7	13.8	18.1
うち 上水道	62,142	60,209	△1,933	118,073	111,361	△6,712	180,215	171,570	△8,645	△4.8	2.0	2.0	11.4	14.7
簡易水道	25,894	24,637	△1,257	42,726	45,670	2,944	68,620	70,307	1,687	2.5	25.0	24.6	32.8	41.0
工業用水道	3,744	3,671	△73	21,502	13,467	△8,035	25,246	17,137	△8,109	△32.1	2.4	2.4	21.4	25.8
交 通	83,774	78,644	△5,130	156,233	107,043	△49,190	240,007	185,688	△54,319	△22.6	10.1	9.9	31.5	27.6
電 気	160	184	24	67	82	15	227	265	38	16.7	0.2	0.2	0.5	0.2
ガ ス	315	411	96	1,024	586	△438	1,340	997	△343	△25.6	0.3	0.4	13.1	5.6
病 院	566,790	566,390	△400	184,068	204,696	20,628	750,858	771,086	20,228	2.7	14.2	14.2	32.7	40.2
下 水 道	1,317,280	1,310,006	△7,274	568,752	552,264	△16,488	1,886,032	1,862,270	△23,762	△1.3	43.4	43.2	15.5	17.8
港 湾 整 備	8,615	8,282	△333	14,558	17,340	2,782	23,172	25,622	2,450	10.6	9.5	9.3	15.7	18.6
市 場	15,949	14,778	△1,171	16,010	15,370	△640	31,959	30,148	△1,811	△5.7	17.4	16.7	51.0	59.4
と 畜 場	10,327	9,682	△645	4,680	4,844	164	15,007	14,526	△481	△3.2	56.6	55.4	57.7	66.9
観 光 施 設	10,253	9,336	△917	10,453	7,589	△2,864	20,706	16,925	△3,781	△18.3	21.1	21.2	69.1	69.8
宅 地 造 成	23,778	51,933	28,155	100,095	95,052	△5,043	123,873	146,985	23,112	18.7	2.8	15.7	24.3	20.2
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	5,997	5,448	△549	13,659	12,018	△1,641	19,656	17,466	△2,190	△11.1	17.1	16.5	85.6	62.2
介 護 サ ー ビ ス	20,167	18,693	△1,474	14,184	14,565	381	34,351	33,258	△1,093	△3.2	13.7	13.5	70.0	84.1
そ の 他	1,939	2,539	600	1,730	1,716	△14	3,668	4,254	586	16.0	14.5	17.1	3.3	4.1
計	2,157,125	2,164,843	7,718	1,267,813	1,203,662	△64,151	3,424,938	3,368,505	△56,433	△1.6	17.0	18.0	19.0	21.3

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。

2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

3. 繰入率の収益的収入、資本的収入は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第8図 他会計繰入金の推移



(注) 数値には、他会計借入金、特別利益のうちの他会計繰入金を含む。

9. 建設投資及びその財源

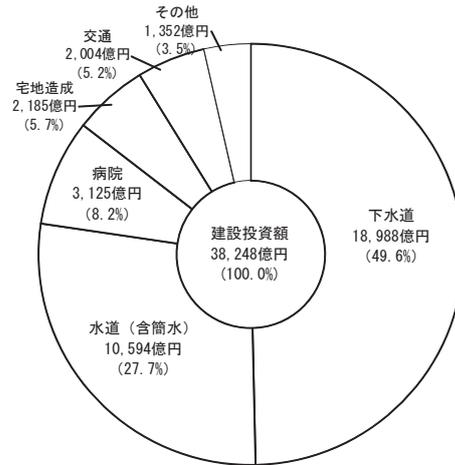
第9図-1 地方公営企業の建設投資の状況

(1) 建設投資

平成21年度の建設投資額は3兆8,248億円で、前年度（4兆25億円）に比べ1,777億円、4.4%減少となっており、平成11年度から11年連続で減少となっている。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆8,988億円（全体の49.6%）で最も大きく、次いで水道事業1兆594億円（同27.7%）、病院事業3,125億円（同8.2%）、宅地造成事業2,185億円（同5.7%）、交通事業2,004億円（同5.2%）となっており、これら5事業で全体の96.5%を占めている。

また、前年度に比べると、ほとんどの事業で減少しており、下水道事業が1,030億円（対前年度比5.1%）の減少と最も大きく、次いで交通事業で488億円（同19.6%）、宅地造成事業で378億円（同14.7%）の減少となっている。一方、病院事業で222億円（同7.7%）の増加となっている。（第9図-1、第10表）



第10表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分	年度	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数 (17=100)			
		17	18	19	20	21	18	19	20	21	18	19	20	21
水道		1,158,006	1,099,605	1,054,917	1,056,360	1,059,431	△5.0	△4.1	0.1	0.3	95	91	91	91
うち	上水道	1,048,179	993,320	965,666	979,905	987,224	△5.2	△2.8	1.5	0.7	95	92	93	94
	簡易水道	109,827	106,286	89,251	76,454	72,207	△3.2	△16.0	△14.3	△5.6	97	81	70	66
工業用水		49,743	42,930	41,255	45,267	37,385	△13.7	△3.9	9.7	△17.4	86	83	91	75
交通		258,474	229,827	205,920	249,189	200,376	△11.1	△10.4	21.0	△19.6	89	80	96	78
電気		17,362	15,970	16,841	13,675	12,301	△8.0	5.5	△18.8	△10.0	92	97	79	71
ガス		14,768	14,266	15,873	17,021	15,092	△3.4	11.3	7.2	△11.3	97	107	115	102
病院		368,387	328,412	283,342	290,235	312,469	△10.9	△13.7	2.4	7.7	89	77	79	85
下水道		2,465,944	2,278,395	2,115,524	2,001,812	1,898,822	△7.6	△7.1	△5.4	△5.1	92	86	81	77
港湾整備		40,535	32,070	47,215	37,244	36,044	△20.9	47.2	△21.1	△3.2	79	116	92	89
市場		62,825	67,720	11,710	13,420	16,095	7.8	△82.7	14.6	19.9	108	19	21	26
と畜場		1,951	789	1,348	2,733	1,801	△59.6	70.8	102.8	△34.1	40	69	140	92
観光施設		12,403	9,074	5,678	5,328	5,739	△26.8	△37.4	△6.2	7.7	73	46	43	46
宅地造成		419,525	266,191	279,374	256,238	218,484	△36.5	5.0	△8.3	△14.7	63	67	61	52
有料道路		26	41	72	39	-	55.0	77.5	△45.4	皆減	155	275	150	-
駐車場		7,501	6,889	6,617	4,691	3,817	△8.2	△3.9	△29.1	△18.6	92	88	63	51
介護サービス		13,300	6,856	8,974	4,909	3,546	△48.5	30.9	△45.3	△27.8	52	67	37	27
その他		9,472	37,226	3,973	4,328	3,393	293.0	△89.3	8.9	△21.6	393	42	46	36
計		4,900,225	4,436,262	4,098,633	4,002,490	3,824,796	△9.5	△7.6	△2.3	△4.4	91	84	82	78

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

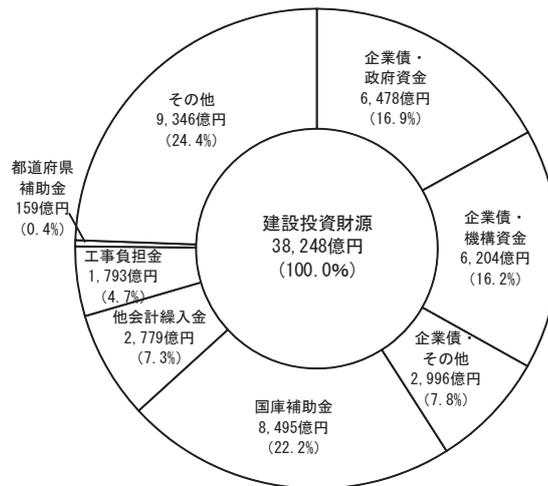
(2) 財源

平成21年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆5,678億円（全体の41.0%）で最も大きく、次いで国庫補助金8,495億円（同22.2%）、他会計繰入金2,779億円（同7.3%）となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が8,407億円（建設投資財源に占める企業債の割合44.3%）で最も大きく、次いで水道事業3,319億円（同31.3%）、病院事業1,977億円（同63.3%）、交通事業851億円（同42.4%）、宅地造成事業582億円（同26.7%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,478億円（企業債全体の41.3%）で最も大きく、次いで地方公共団体金融機構資金6,204億円（同39.6%）、その他（市中銀行資金等）2,996億円（同19.1%）となっている。（第9図-2、第11表）

第9図-2 建設投資財源



第11表 建設投資の財源内訳

(単位: 百万円、%)

項目	建設投資額	財源内訳								
		企業債			計	国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己資金等)
政府資金	機構資金	その他								
事業		[49.8]	[42.5]	[7.8]	(31.3)	(8.8)	(0.3)	(6.1)	(6.6)	(46.9)
水道	1,059,431	165,126	140,949	25,820	331,896	93,372	2,980	64,376	69,807	497,002
┌ 上水道	987,224	141,928	130,752	25,378	298,059	79,286	1,836	62,256	57,916	487,872
└ 簡易水道	72,207	[68.6]	[30.1]	[1.3]	(46.9)	(19.5)	(1.6)	(2.9)	(6.1)	(12.6)
工業用水道	37,385	[29.7]	[67.8]	[2.5]	(30.3)	(4.3)	(0.0)	(3.2)	(6.1)	(56.0)
交通	200,376	[19.6]	[53.0]	[27.3]	(42.4)	(11.9)	(0.1)	(0.6)	(20.9)	(23.9)
電気	12,301	[75.0]	[25.0]	[-]	(7.8)	(3.5)	(-)	(12.8)	(0.0)	(75.9)
ガス	15,092	[59.8]	[40.2]	[-]	(16.5)	(0.0)	(-)	(8.7)	(2.4)	(72.4)
病院	312,469	[31.7]	[19.1]	[49.2]	(63.3)	(3.8)	(1.1)	(0.0)	(9.6)	(22.3)
下水道	1,898,822	62,670	37,808	97,258	197,736	11,805	3,394	31	29,875	69,647
港湾整備	36,044	[45.0]	[45.2]	[9.8]	(44.3)	(37.6)	(0.4)	(5.5)	(4.9)	(7.4)
市場	16,095	[62.2]	[14.2]	[23.6]	(72.4)	(0.3)	(-)	(0.3)	(2.8)	(24.3)
と畜場	1,801	16,223	3,711	6,161	26,095	99	-	104	992	8,755
観光施設	5,739	[28.6]	[21.5]	[49.9]	(26.7)	(4.7)	(3.1)	(3.0)	(12.8)	(49.6)
宅地造成	218,484	1,229	926	2,147	4,303	756	496	486	2,064	7,990
有料道路	-	[77.4]	[20.9]	[1.7]	(48.9)	(7.8)	(3.0)	(-)	(24.3)	(15.9)
駐車場	3,817	682	184	15	881	140	55	-	439	287
介護サービス	3,546	[14.2]	[2.9]	[82.9]	(35.6)	(4.1)	(1.2)	(0.7)	(26.9)	(31.4)
その他	3,393	291	59	1,694	2,044	238	71	39	1,545	1,802
計	3,824,796	[0.1]	[-]	[99.9]	(26.7)	(1.6)	(0.3)	(2.3)	(15.3)	(53.9)
		30	-	58,215	58,246	3,407	574	4,940	33,515	117,802
		[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		[-]	[87.8]	[12.2]	(71.4)	(3.4)	(0.3)	(-)	(5.4)	(19.5)
		-	-	334	2,727	131	10	-	206	744
		[93.1]	[5.8]	[1.0]	(25.9)	(1.0)	(0.5)	(0.2)	(41.3)	(31.0)
		857	54	10	920	36	16	8	1,466	1,100
		[14.9]	[-]	[85.1]	(69.7)	(9.3)	(0.9)	(0.2)	(1.2)	(18.6)
		352	-	2,014	2,366	315	32	7	42	631
		[41.3]	[39.6]	[19.1]	(41.0)	(22.2)	(0.4)	(4.7)	(7.3)	(24.4)
		647,751	620,422	299,578	1,567,751	849,457	15,875	179,270	277,899	934,562

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

ア 総収支

平成21年度の法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は2,010事業（対前年度比77事業、4.0%増）で建設中のものを除いた2,912事業の69.0%となっており、赤字事業は902事業（同58事業、6.0%減）で、同31.0%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は9兆9,796億円で、前年度（10兆5,723億円）に比べ5,927億円、5.6%の減少であり、総費用（経常費用＋特別損失）は9兆7,501億円で、前年度（10兆4,444億円）に比べ6,943億円、6.6%の減少であり、純損益は2,295億円の黒字となっている。また、総収支比率は102.4%と前年度より1.2ポイント増加している。（第12表、第13表）

また、主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその59.5%に当たる391事業（純損失1,433億円）、下水道事業ではその40.1%に当たる150事業（同176億円）が赤字となっている。（第13表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は79.3%（前年度80.3%）と前年度に比べ減少している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、駐車場事業で96.6%（同96.1%）と最も大きく、次いで介護サービス事業91.3%（同92.7%）、水道事業91.0%（同90.5%）となっている。（第7表）

イ 経常収支

経常収支（総収支－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,010事業（対前年度比103事業、5.4%増）で経常損失を生じた事業数は902事業（同84事業、8.5%減）となっている。経常損失を生じた事業数の割合は31.0%と前年度より3.1ポイント減少しており、病院事業、介護サービス事業等において減少している。

経常利益を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合が大きい主な事業は、工業用水道事業で89.9%（前年度89.9%）と最も大きく、次いで電気事業89.7%（同93.3%）、水道事業85.2%（同85.1%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で61.0%（同72.4%）と最も大きく、次いで交通事業45.0%（同53.3%）、下水道事業41.4%（同44.7%）となっている。（第12表、第13表）

また、主な事業別にみると、水道事業は経常利益を生じたものが1,175事業（対前年度比24事業減）、経常損失を生じたものが204事業（同6事業減）、交通事業は経常利益を生じたものが33事業（同5事業増）、経常損失を生じたものが27事業（同5事業減）、病院事業は経常利益を生じたものが256事業（同73事業増）、経常損失を生じたものが401事業（同80事業減）、下水道事業は経常利益を生じたものが219事業（同46事業増）、経常損失を生じたものが155事業（同15事業増）となっている。

第1章 総論

経常収益（営業収益＋営業外収益）は9兆8,749億円で、5,766億円（対前年度比5.5%）の減少となっており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は9兆5,761億円で、7,476億円（同7.2%）の減少となっている。なお、経常損益は2,988億円の黒字で、前年度（1,279億円の黒字）に比べ1,710億円増加している。また、経常収支比率は103.1%と前年度より1.9ポイント増加している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	17	18	19	20 (A)	21 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		11,011,020	10,381,856	10,610,119	10,572,289	9,979,554	△592,735	△5.6
経 常 収 益 (b)		10,925,733	10,278,940	10,484,548	10,451,487	9,874,890	△576,597	△5.5
営 業 収 益 (c)		9,836,644	9,304,793	9,476,514	9,443,129	8,869,723	△573,407	△6.1
営業収益(受託工事収益を除く)		9,791,165	9,269,090	9,445,449	9,412,140	8,840,742	△571,397	△6.1
料 金 収 入		8,810,258	8,301,262	8,527,525	8,489,363	7,915,192	△574,171	△6.8
経 常 他 会 計 負 担 金		923,678	915,534	908,807	924,159	914,254	△9,905	△1.1
収 益 他 会 計 補 助 金		423,181	417,128	432,783	438,865	462,913	24,048	5.5
の うち 国 庫 補 助 金		10,036	9,593	8,650	9,231	9,481	250	2.7
都 道 府 県 補 助 金		14,925	12,779	13,013	13,461	13,857	396	2.9
特 別 利 益 (d)		85,287	102,917	125,572	120,802	104,664	△16,138	△13.4
総 費 用 (e)		10,777,377	10,242,501	10,215,399	10,444,368	9,750,061	△694,307	△6.6
経 常 費 用 (f)		10,671,640	10,118,191	10,146,371	10,323,627	9,576,052	△747,575	△7.2
営 業 費 用		9,299,039	8,806,279	8,885,097	9,188,450	8,518,986	△669,465	△7.3
経 常 職 員 給 与 費		2,967,443	2,889,644	2,858,312	2,800,223	2,742,290	△57,933	△2.1
費 用 減 価 償 却 費		1,902,391	1,925,315	1,958,411	1,997,423	2,007,432	10,009	0.5
の うち 支 払 利 息		1,188,418	1,132,394	1,083,749	962,991	889,134	△73,857	△7.7
特 別 損 失 (g)		105,737	124,310	69,028	120,741	174,009	53,268	44.1
経 常 損 益 (b-f)		254,093	160,749	338,177	127,860	298,838	170,978	133.7
経 常 利 益		563,929	485,854	652,233	521,192	517,948	△3,244	△0.6
経 常 損 失 (h)		309,835	325,105	314,056	393,332	219,110	△174,222	△44.3
特 別 損 益 (d-g)		△20,450	△21,393	56,544	61	△69,345	△69,407	-
純 損 益 (a-e)		233,639	139,355	394,721	127,921	229,493	101,572	79.4
純 利 益		603,034	502,143	720,855	543,382	532,004	△11,379	△2.1
純 損 失		369,395	362,788	326,134	415,461	302,511	△112,950	△27.2
累 積 欠 損 金 (i)		4,664,483	4,809,702	4,938,114	5,135,537	5,132,873	△2,664	△0.1
不 良 債 務 (j)		361,019	362,969	360,121	280,897	254,578	△26,319	△9.4
経 常 収 支 比 率 (b/f)		102.4	101.6	103.3	101.2	103.1	1.9	-
総 収 支 比 率 (a/e)		102.2	101.4	103.9	101.2	102.4	1.2	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		3.2	3.5	3.3	4.2	2.5	△1.7	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		47.6	51.9	52.3	54.6	58.1	3.5	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		3.7	3.9	3.8	3.0	2.9	△0.1	-
総 事 業 数 (k)		2,874	2,866	2,885	2,914	2,930	16	0.5
の うち 建 設 中 (l)		30	28	24	21	18	△3	△14.3
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		975	1,033	1,017	986	902	△84	△8.5
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		965	1,026	1,009	960	902	△58	△6.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		1,143	1,156	1,172	1,168	1,161	△7	△0.6
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		186	192	201	173	157	△16	△9.2
総 事 業 数 に 対 する 割 合 (建設中を 除く)	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m/(k-1))	34.3	36.4	35.5	34.1	31.0	△3.1	-
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n/(k-1))	33.9	36.2	35.3	33.2	31.0	△2.2	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o/(k-1))	40.2	40.7	41.0	40.4	39.9	△0.5	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p/(k-1))	6.5	6.8	7.0	6.0	5.4	△0.6	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 収 入	9,979,554	3,043,919	154,333	786,780	78,436	91,446	3,998,677	1,520,115	305,849
経 常 収 入	9,874,890	3,037,485	151,909	778,263	75,920	90,240	3,964,591	1,513,752	262,730
営 業 収 入	8,869,723	2,912,994	140,791	690,671	73,045	88,680	3,446,276	1,298,474	218,791
営業収益(受託工事収益を除く)	8,840,742	2,892,658	140,232	690,671	73,041	85,807	3,446,276	1,293,685	218,373
料 金 収 入	7,915,192	2,770,254	135,019	647,556	70,491	82,961	3,210,186	811,840	186,885
経 常 他 会 計 負 担 金	914,254	11,533	88	841	-	-	446,041	455,751	-
収 益 他 会 計 補 助 金	462,913	49,681	3,583	75,513	83	411	105,893	204,555	23,193
の うち									
国 庫 補 助 金	9,481	164	-	242	151	0	8,686	169	68
都 道 府 県 補 助 金	13,857	3,786	70	676	-	-	8,792	530	4
特 別 利 益	104,664	6,434	2,424	8,517	2,516	1,205	34,085	6,363	43,118
総 費 用	9,750,061	2,787,275	143,945	752,615	70,619	88,044	4,105,634	1,464,651	337,278
経 常 費 用	9,576,052	2,779,108	126,465	746,191	68,933	87,503	4,074,900	1,461,894	231,058
営 業 費 用	8,518,986	2,492,214	108,912	631,552	62,975	83,266	3,850,675	1,084,950	204,442
経 常 職 員 給 与 費	2,742,290	400,878	16,598	258,431	17,258	9,407	1,896,459	115,206	28,053
費 用 減 価 償 却 費	2,007,432	846,553	48,709	190,786	18,260	14,489	267,568	594,549	26,516
の うち									
支 払 利 息	889,134	269,929	17,092	106,216	5,496	3,221	96,102	367,381	23,697
特 別 損 失	174,009	8,167	17,480	6,424	1,686	542	30,734	2,758	106,219
経 常 損 益	298,838	258,377	25,444	32,072	6,987	2,738	△110,309	51,858	31,672
経 常 利 益	517,948	270,442	27,861	57,248	7,451	3,728	25,524	71,029	54,665
経 常 損 失	219,110	12,065	2,418	25,176	464	990	135,833	19,172	22,993
特 別 損 益	△69,345	△1,733	△15,056	2,093	830	664	3,352	3,606	△63,101
純 損 益	229,493	256,644	10,388	34,165	7,817	3,401	△106,957	55,463	△31,429
純 利 益	532,004	269,715	29,917	59,477	8,437	4,446	36,353	73,063	50,596
純 損 失	302,511	13,071	19,529	25,312	621	1,044	143,310	17,599	82,025
累 積 欠 損 金	5,132,873	123,348	60,340	2,215,830	2,460	45,536	2,157,132	206,314	321,913
不 良 債 務	254,578	686	-	155,554	-	-	50,752	24,026	23,561
経 常 収 支 比 率	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
総 収 支 比 率	102.4	109.2	107.2	104.5	111.1	103.9	97.4	103.8	90.7
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率	2.5	0.4	1.7	3.6	0.6	1.2	3.9	1.5	10.5
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率	58.1	4.3	43.0	320.8	3.4	53.1	62.6	15.9	147.4
割 合 不 良 債 務 比 率	2.9	0.0	-	22.5	-	-	1.5	1.9	10.8
総 事 業 数	2,930	1,387	152	61	29	32	659	377	233
の うち 建 設 中	18	8	3	1	-	-	2	3	1
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	902	204	15	27	3	8	401	155	89
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	902	218	17	23	4	8	391	150	91
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1,161	231	26	40	4	12	546	191	111
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	157	4	-	23	-	-	84	27	19
総 事 業 数 に 対 する 割 合									
(建設中を 除く)									
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	31.0	14.8	10.1	45.0	10.3	25.0	61.0	41.4	38.4
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	31.0	15.8	11.4	38.3	13.8	25.0	59.5	40.1	39.2
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	39.9	16.8	17.4	66.7	13.8	37.5	83.1	51.1	47.8
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	5.4	0.3	-	38.3	-	-	12.8	7.2	8.2

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

前年度に比べ純損益が改善した主な事業をみると、病院事業で747億円（対前年度比41.1%）、交通事業で138億円（同68.1%）、下水道事業で53億円（同10.7%）改善している。

一方、前年度に比べ純損益が悪化した主な事業をみると、工業用水道事業で140億円（対前年度比57.3%）、水道事業で47億円（同1.8%）、ガス事業で18億円（同34.7%）悪化している。

（第12表、第13表）

なお、法適用企業の経常収支比率の推移をみると、昭和54年度の第二次オイルショックにより、昭和54、55年度においては100%を下回った。その後、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降は100%を超える状況で推移してきたところである。バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成14年度からの緩やかな景気の回復により平成15年度から7年連続で100%を上回っているところである。（第14表）

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
昭和54	99.9	101.3	105.9	95.8	119.2	93.4	98.6	96.8	106.7
60	102.3	106.0	103.3	89.1	127.0	108.1	99.7	106.1	114.2
61	102.7	105.9	106.0	89.4	125.7	112.6	100.2	105.3	117.8
62	103.3	106.9	107.4	88.9	123.6	108.2	100.7	104.4	120.3
63	103.7	107.4	108.2	88.9	124.6	108.8	99.7	103.9	119.6
平成元	103.5	107.4	109.1	91.8	124.8	108.0	98.9	103.3	127.3
2	103.4	108.4	108.5	90.2	126.5	105.6	97.9	102.8	131.0
3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7

(2) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

平成21年度末において累積欠損金を有する事業数は1,161事業（建設中を除く法適用企業の全体数の39.9%）で、前年度末（1,168事業）に比べて7事業、0.6%減少している。

また、累積欠損金の額は5兆1,329億円で、前年度末（5兆1,355億円）に比べ27億円、0.1%減少しており、累積欠損金比率は58.1%と前年度(54.6%)より3.5ポイント増加している。（第12表）

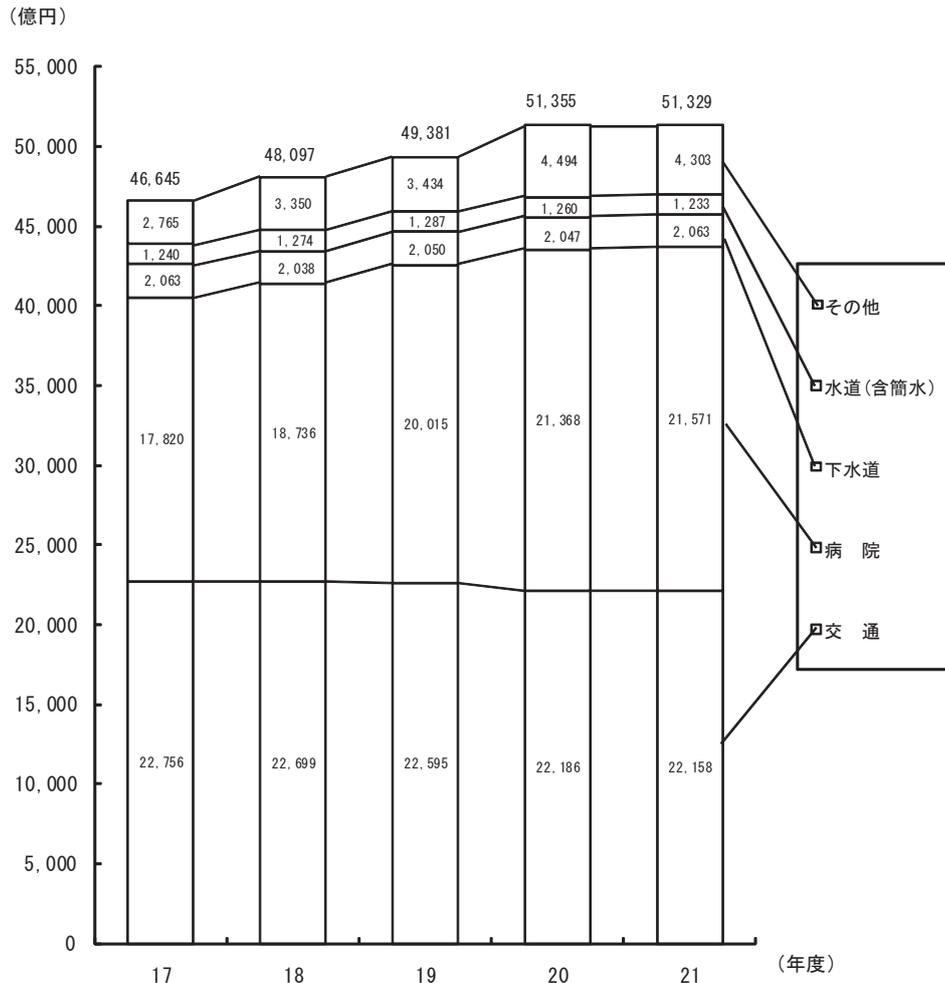
累積欠損金の額が大きい事業は、地下鉄事業において初期投資が多額であり、料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により、交通事業が40事業で2兆2,158億円（累積欠損金合計額の43.2%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が546事業で2兆1,571億円（同42.0%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の85.2%を占めている。（第13表、第10図）

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、病院事業で203億円（対前年度比1.0%）の増加、工業用水道事業で105億円（同21.2%）の増加となっている。（第10図）

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業におい

て増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第10図 累積欠損金の推移



(3) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額）を超える額をいう。

平成21年度末において不良債務を有する事業は157事業（法適用企業全体の5.4%）で、前年度末（173事業）に比べ16事業、9.2%減少している。不良債務額は2,546億円で前年度末（2,809億円）に比べ263億円、9.4%減少し、不良債務比率は2.9%と前年度（3.0%）より0.1ポイント減

少している。(第12表)

不良債務の状況を事業別にみると、地下鉄事業において初期投資が多額であり、料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が23事業で1,556億円(不良債務額全体の61.1%)、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が84事業で508億円(同19.9%)、下水道事業が27事業で240億円(同9.4%)の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の90.5%を占めている。

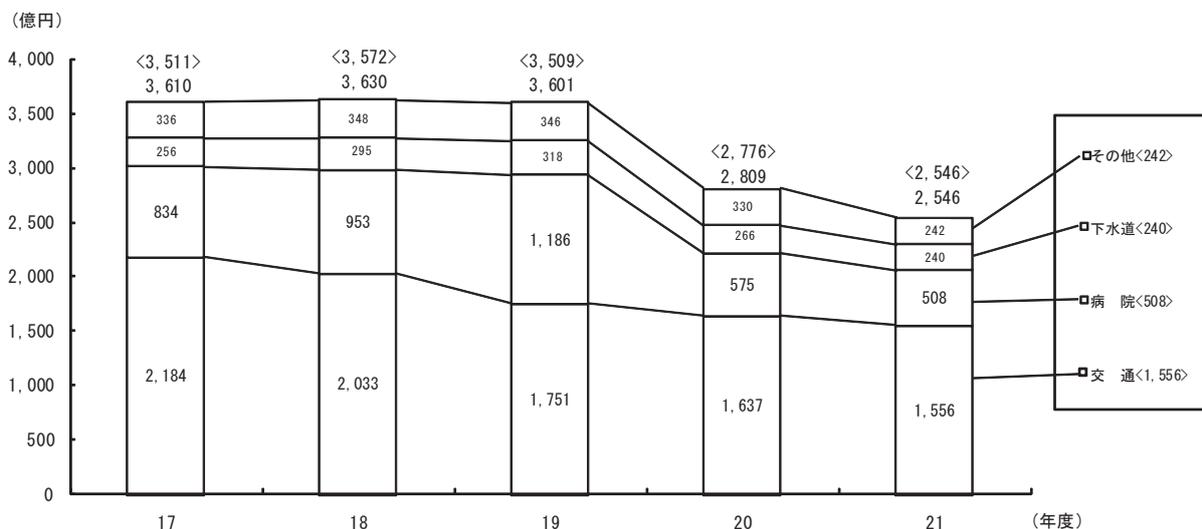
また、前年度に比べ不良債務が減少した主な事業は、交通事業で82億円(対前年度比5.0%)の減少、病院事業で68億円(同11.8%)の減少となっている。(第11図、第15表)

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

なお、平成21年度末における実質資金不足額^(注)は2,546億円(157事業)で、前年度末(2,776億円)に比べ231億円、8.3%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業1,556億円(対前年度比80億円、4.9%減)、病院事業508億円(同68億円、11.8%減)、下水道事業240億円(同5億円、2.2%増)等となっている。(第15表)

(注) 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額をいう。

第11図 不良債務の推移



(注) < >書は、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した実質資金不足額である。

第15表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目		事業		水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
		全事業	(事業数)								
20年度	(事業数)	(201)	(6)	(-)	(26)	(-)	(1)	(114)	(27)	(27)	
	不良債務	280,897	1,239	-	163,732	-	115	57,549	26,585	31,675	
	(事業数)	(171)	(6)	(-)	(23)	(-)	(1)	(96)	(24)	(21)	
(a)	実質資金不足額	277,647	1,239	-	163,569	-	115	57,546	23,503	31,675	
21年度	(事業数)	(157)	(4)	(-)	(23)	(-)	(-)	(84)	(27)	(19)	
	不良債務	254,578	686	-	155,554	-	-	50,752	24,026	23,561	
	(事業数)	(157)	(4)	(-)	(23)	(-)	(-)	(84)	(27)	(19)	
(b)	実質資金不足額	254,575	686	-	155,554	-	-	50,752	24,023	23,561	
増減	(事業数)	(△44)	(△2)	(-)	(△3)	(-)	(△1)	(△30)	(-)	(△8)	
	不良債務	△26,319	△553	-	△8,178	-	△115	△6,798	△2,560	△8,115	
	(事業数)	(△14)	(△2)	(-)	(-)	(-)	(△1)	(△12)	(3)	(△2)	
(b)-(a)	実質資金不足額	△23,072	△553	-	△8,015	-	△115	△6,794	520	△8,115	

(4) 資本収支

平成21年度における建設改良費等の資本的支出は5兆7,821億円で、前年度(6兆4,365億円)に比べ6,544億円、10.2%減少している。この内訳は、建設改良費が2兆4,761億円(対前年度比510億円、2.0%減)、企業債償還金が3兆285億円(同4,838億円、13.8%減)、その他が2,774億円(同1,197億円、30.1%減)となっている。(第16表)

第16表 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度		17	18	19	20 (A)	21 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	(C) (A)				
		17	18											
資本的支出	建設改良費			2,747,194	2,565,249	2,429,932	2,527,109	2,476,139	△50,970	△2.0				
	企業債償還金			2,578,755	2,518,999	3,683,045	3,512,278	3,028,509	△483,769	△13.8				
	(うち建設改良のための企業債償還金)			2,153,700	2,142,606	2,574,207	2,321,132	2,329,087	7,955	0.3				
その他			352,299	406,318	347,830	397,083	277,404	△119,679	△30.1					
	計			5,678,248	5,490,567	6,460,807	6,436,470	5,782,052	△654,418	△10.2				
同財源	内部資金	(38.9)		2,350,771	(42.3)	2,323,999	(41.0)	2,646,573	(40.9)	2,634,254	(43.3)	2,501,245	△133,009	△5.0
	外部資金	(59.1)		3,222,624	(55.7)	3,055,692	(57.4)	3,708,079	(57.6)	3,710,535	(55.0)	3,179,394	△531,141	△14.3
	企業債			1,741,310		1,708,157		2,441,167		2,447,250		1,846,565	△600,685	△24.5
	(うち建設改良のための企業債)			1,189,193		1,168,826		1,038,860		1,050,779		997,046	△53,733	△5.1
	他会計出資金			299,157		261,978		268,629		291,775		300,214	8,438	2.9
	他会計負担金			91,279		84,551		84,957		94,749		109,379	14,630	15.4
	他会計借入金			105,576		93,794		59,587		107,756		42,588	△65,168	△60.5
	他会計補助金			145,902		138,166		129,742		146,209		150,959	4,750	3.2
	国庫補助金			369,031		355,870		359,080		384,913		385,075	162	0.0
	都道府県補助金			10,314		8,720		7,198		10,099		9,860	△239	△2.4
翌年度繰越財源充当額(△)			52,417		52,381		54,935		72,961		58,847	△14,114	△19.3	
	計			5,573,394		5,379,692		6,354,652		6,344,789		5,680,639	△664,150	△10.5
	(実質財源不足額)			(74,887)		(96,014)		(86,400)		(79,156)		(85,557)	(6,402)	(8.1)
	財源不足額			104,853		110,875		106,156		91,681		101,414	9,733	10.6

(注)1. 内部資金=繰越財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るもののうち5%の支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものを控除した場合の不足額である。

4. 内部資金額、外部資金額の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

第1章 総論

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が9,911億円（建設改良費全体の40.0%）で最も大きく、次いで下水道事業7,866億円（同31.8%）、病院事業3,125億円（同12.6%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、病院事業222億円（対前年度比7.7%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で90億円（同1.2%）の増加、水道事業で59億円（同0.6%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が72.1%で最も大きく、次いで交通事業68.2%、下水道事業65.3%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、ガス事業が13.3%で最も小さく、次いで電気事業が20.4%となっている。（第17表）

第17表 法適用企業の事業別資本収支の状況

（単位：百万円）

項目	事業	事業別									
		全事業	水道 (含雨水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
資本的支出	建設改良費	2,476,139	991,056	37,385	199,562	12,031	15,092	312,469	786,592	121,953	
	企業債償還金	3,028,509	794,037	53,712	363,906	18,227	15,939	344,630	1,099,057	339,000	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	2,329,087	654,791	46,914	219,227	18,205	11,456	303,586	804,529	270,380	
	その他	277,404	106,804	34,652	43,169	20,569	5,657	31,798	14,465	20,290	
	計	5,782,052	1,891,897	125,749	606,637	50,827	36,687	688,898	1,900,114	481,243	
同 上 財 源	内部資金	2,501,245 (44.0%)	1,131,858 (59.9%)	75,025 (59.9%)	178,520 (31.8%)	40,458 (79.6%)	31,797 (86.7%)	187,754 (27.9%)	648,793 (34.7%)	207,039 (43.5%)	
	外部資金	3,179,394 (56.0%)	757,913 (40.1%)	50,226 (40.1%)	382,217 (68.2%)	10,369 (20.4%)	4,890 (13.3%)	486,231 (72.1%)	1,218,304 (65.3%)	269,243 (56.5%)	
	企業債	1,846,565 (32.5%)	452,581 (23.9%)	26,333 (21.0%)	239,729 (42.8%)	756 (1.5%)	2,490 (6.8%)	258,307 (38.3%)	746,350 (40.0%)	120,017 (25.2%)	
	外（うち建設改良のための企業債）	997,046 (17.6%)	301,309 (15.9%)	11,336 (9.1%)	84,937 (15.1%)	756 (1.5%)	2,490 (6.8%)	210,058 (31.2%)	367,828 (19.7%)	18,331 (3.8%)	
	部他会計出資金	300,214 (5.3%)	78,919 (4.2%)	3,898 (3.1%)	51,863 (9.2%)	- (-)	262 (0.7%)	90,714 (13.5%)	71,600 (3.8%)	2,958 (0.6%)	
	資他会計負担金	109,379 (1.9%)	9,751 (0.5%)	249 (0.2%)	20 (0.0%)	2 (0.0%)	- (-)	92,647 (13.7%)	- (-)	6,710 (1.4%)	
	財他会計借入金	42,588 (0.7%)	5,114 (0.3%)	5,600 (4.5%)	9,156 (1.6%)	- (-)	- (-)	13,396 (2.0%)	3,480 (0.2%)	5,840 (1.2%)	
	の他会計補助金	150,959 (2.7%)	18,195 (1.0%)	3,719 (3.0%)	45,420 (8.1%)	- (-)	324 (0.9%)	7,939 (1.2%)	72,903 (3.9%)	2,459 (0.5%)	
	源う国庫補助金	385,075 (6.8%)	80,049 (4.2%)	1,757 (1.4%)	23,868 (4.3%)	428 (0.8%)	4 (0.0%)	11,640 (1.7%)	266,385 (14.3%)	944 (0.2%)	
	ち都道府県補助金	9,860 (0.2%)	2,845 (0.2%)	21 (0.0%)	365 (0.1%)	- (-)	- (-)	4,865 (0.7%)	1,351 (0.1%)	412 (0.1%)	
	翌年度繰越財源充当額(△)	58,847	15,032	102	13,181	-	92	2,907	26,490	1,043	
		計	5,680,639	1,889,771	125,251	560,737	50,827	36,687	673,985	1,867,097	476,282
		(実質財源不足額)	(85,557)	(1,447)	(1)	(45,900)	(-)	(-)	(13,387)	(22,422)	(2,400)
	財源不足額	101,414	2,126	498	45,900	-	-	14,913	33,017	4,960	

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てられるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の() 書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%) である。

(5) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が28.8%で最も大きく、次いで減価償却費21.1%、支払利息9.3%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

なお、平成16年度の費用構成と比較すると、ほとんどの事業において職員給与費、支払利息の占める割合が低下しているのに対し、減価償却費の割合が高くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

		(年度)						(単位:億円、%)							
全事業	16	職員給与費(A)	28.5	支払利息(B)	11.8	減価償却費(C)	17.2	動力費(D)	1.6	修繕費(E)	3.3	その他(F)	37.6		
	21		28.8	9.3	21.1	1.8	3.8	-			35.2				
水道 (含簡水)	16	(A)	16.4	(B)	15.4	(C)	27.0	(D)	3.3	(E)	6.6	受水費(F)	14.8	その他(G)	16.5
	21		14.6	9.8	30.8	3.5	7.3				15.3		18.6		
工業用 水道	16	(A)	14.9	(B)	19.9	(C)	33.7	(D)	5.7	(E)	4.5	(F)	21.3		
	21		13.2	13.6	38.7			6.0	4.5			24.0			
交通	16	(A)	39.0	(B)	18.2	(C)	21.8	(D)	3.2	(E)	4.6	(F)	13.2		
	21		34.7	14.3	25.6	3.5	5.8				16.1				
うち 自動車運送	21	(A)	56.4	(B)	0.9	(C)	8.9	(D)	5.4	(E)	3.3	(F)	25.2		
都市高速鉄道	21	(A)	26.3	(B)	19.7	(C)	32.1	(D)	2.8	(E)	6.5	(F)	12.6		
電気	16	(A)	27.3	(B)	12.2	(C)	25.5	(D)	1.0	(E)	10.4	市町村交付金(F)	6.2	(G)その他	17.4
	21		25.6	8.1	27.1	1.3	12.5			5.9		19.4			
ガス	16	(A)	13.5	(B)	6.2	(C)	21.9	(E)	4.3	原料費及び購入ガス費(F)	33.1	(G)その他	21.0		
	21		11.2	3.9	17.3	3.9	50.6				13.1				
病院	16	(A)	47.0	(B)	2.9	(C)	6.4	(E)	1.0	材料費(F)	22.8	(G)その他	19.9		
	21		46.5	2.4	6.6	0.9	21.1			22.6					
下水道	16	(A)	9.3	(B)	33.5	(C)	34.4	(D)	3.0	(E)	3.9	(F)	15.9		
	21		7.9	25.2	40.8	2.9	4.2			18.9					

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(6) 料金改定の状況等

平成21年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で87事業（同事業全体の6.3%）、工業用水道事業で10施設（同事業施設全体の4.1%）、電気事業で18事業（同事業全体の62.1%）、ガス事業で10事業（同事業全体の31.3%）、下水道事業で32事業（同事業全体の8.7%）となっている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金改定の状況

事業 区分	年度	20年度			21年度		
		事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)		1,409	150 (6)	10.6	1,379	87 (1)	6.3
工業用水道		240	11 (-)	4.6	242	10 (3)	4.1
交通	自動車運送	36			36		
	都市高速鉄道	9			9		
	路面電車	5	1	20.0	5		
電気		30	17 (1)	56.7	29	18 (2)	62.1
ガス		34	7	20.6	32	10	31.3
下水道		306	37 (2)	12.1	367	32 (3)	8.7

- (注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。
 4. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は107.3%、交通事業（都市高速鉄道事業）は107.1%、電気事業は104.9%、下水道事業は101.2%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、水道事業は99.6%、ガス事業は99.2%、交通事業（自動車運送事業）は98.9%で、いずれも料金単価が供給原価を下回っている。（第19表）

第19表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業 区分	年度	料金単価 (A)		供給原価 (B)		(A)/(B) (%)		備考
		20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	
水道 (含簡水)		172.87円	172.16円	173.50円	172.79円	99.6	99.6	有取水量(用水供給を除く)1m ³ 当たり
工業用水道		30.12円	30.52円	28.68円	28.44円	105.0	107.3	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)		691.33円	660.48円	693.82円	667.65円	99.6	98.9	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)		1,346.22円	1,310.72円	1,279.96円	1,224.06円	105.2	107.1	車両走行1km当たり
電気		8.58円	8.65円	8.19円	8.25円	104.8	104.9	年間発電電力量1kWh当たり
ガス		102.19円	94.08円	105.71円	94.88円	96.7	99.2	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり
下水道		135.58円	135.10円	135.12円	133.44円	100.3	101.2	有取水量1m ³ 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

第1章 総論

(7) 職員給与費の状況

平成21年度の1人当たりの平均月収額は584,252円で、前年度（593,787円）に比べて9,535円、1.6%減少している。その内訳をみると、基本給が348,592円で、前年度（351,612円）に比べて3,020円、0.9%減少、手当が235,660円で、前年度（242,175円）に比べ6,515円、2.7%減少している。（第20表）

また、職員給与費の料金収入に対する割合は34.7%（前年度33.0%）となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が59.1%（同59.6%）で最も大きく、次いで交通事業40.0%（同40.0%）、電気事業25.1%（同25.0%）となっている。（第21表）

第20表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位：円)

項目	事業									
	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
平均年齢(歳)	42	45	45	44	44	43	40	46	44	
平均月収額(A)	584,252	569,090	559,168	605,972	567,731	560,607	585,870	590,224	534,834	
うち 〔基本給 手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 の 期末勤勉手当 の 内訳 その他〕	348,592	376,200	365,902	365,357	364,738	360,358	336,134	387,942	351,084	
	235,660	192,890	193,266	240,615	202,992	200,249	249,736	202,282	183,750	
	37,636	24,938	23,930	77,544	26,979	38,597	36,369	29,403	20,689	
	25,881	1,880	2,351	3,669	3,956	3,674	37,389	3,780	4,469	
	125,629	136,933	134,705	131,489	135,866	130,568	120,745	139,881	127,402	
その他	46,514	29,138	32,281	27,913	36,191	27,410	55,232	29,219	31,190	
20年度の平均月収額(B)	593,787	588,230	582,070	619,557	583,726	576,212	591,141	613,642	549,824	
増減(A)-(B)	△9,535	△19,140	△22,902	△13,585	△15,995	△15,605	△5,271	△23,418	△14,990	
[(A)-(B)]/(B)(%)	△1.6	△3.3	△3.9	△2.2	△2.7	△2.7	△0.9	△3.8	△2.7	

- (注)1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び調整手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与を含み、管理者の給与、退職給付金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第21表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位：%)

区分 年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
	17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	17	18	19	20	21
全事業	33.7	34.8	33.5	33.0	34.7	24.4	25.8	30.2	27.3	38.3	13.3	13.5	12.6	11.2	11.1
水道(含簡水)	16.2	15.9	15.4	14.9	14.5	24.0	23.6	30.2	26.5	28.7	14.6	13.6	12.8	10.8	9.6
工業用水道	14.3	14.2	13.7	12.6	12.3	33.8	45.3	37.3	38.2	39.8	18.7	17.4	16.2	14.2	12.5
交通	47.0	44.6	42.0	40.0	40.0	34.6	32.6	38.5	40.2	56.2	21.4	20.1	19.0	16.6	15.6
電気	26.1	24.8	26.0	25.0	25.1	18.5	18.3	22.8	19.2	25.9	10.6	9.7	9.3	8.5	7.8
ガス	14.2	12.9	12.4	11.4	11.3	14.1	14.3	13.8	15.7	19.2	5.9	5.2	4.5	3.9	3.9
病院	58.0	59.1	59.0	59.6	59.1	7.2	7.7	9.2	9.3	10.7	3.5	3.5	3.5	3.2	2.9
下水道	16.8	16.5	16.0	15.2	14.2	90.7	92.1	108.6	93.3	135.4	58.8	55.6	52.7	47.6	45.2
その他	3.5	6.3	4.3	4.2	15.0	31.7	48.0	34.9	26.0	181.4	3.8	6.0	3.8	3.5	12.2

- (注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 平成15年度以降の企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団（現独立行政法人水資源機構）割賦負担金利息が含まれている。

(8) 経営指標

平成21年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第22表－1、第22表－2）

ア 経営状況

総収支比率は102.4%（前年度101.2%）、経常収支比率は103.1%（同101.2%）、営業収支比率は104.2%（同102.8%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化した。経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から7年連続で100%を上回っているところである。

また、不良債務比率は2.9%（前年度3.0%）となっており、前年度より0.1ポイント減少している。累積欠損金比率は58.1%（同54.6%）となっており、前年度より3.5ポイント増加している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は55.8%（前年度54.4%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は159.4%（前年度163.3%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金の借入資本金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから、近年は減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は296.4%（前年度291.0%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は116.0%（前年度116.2%）となっている。

第22表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年 度										
	昭和50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
固定資産構成比率	89.7	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	91.5	92.0	92.2	92.3
固定負債構成比率	66.4	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	45.5	44.2	43.1	41.8
自己資本構成比率	18.3	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	51.4	53.2	54.4	55.8
固定比率	418.7	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	169.2	164.9	163.3	159.4
流動比率	56.9	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	247.4	286.8	291.0	296.4
固定資産回転率	0.25	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.13	0.13	0.12	0.11
総収支比率	94.3	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	101.4	103.9	101.2	102.4
経常収支比率	94.3	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	101.6	103.3	101.2	103.1
営業収支比率	98.2	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	112.4	106.7	102.8	104.2
企業債元金償還金対減価償却額比率	130.0	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	111.3	131.3	116.2	116.0
累積欠損金比率	39.2	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	51.9	52.3	54.6	58.1
不良債務比率	26.3	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	3.9	3.8	3.0	2.9

第22表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度		全事業		水道		工業用水道		交通	
	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21
	固定資産	92.2	92.3	91.5	91.4	90.7	90.5	95.0	95.0	95.0
固定負債	43.1	41.8	34.0	32.7	37.0	35.6	68.6	66.6	68.6	66.6
自己資本	54.4	55.8	64.1	65.5	61.6	63.1	26.6	29.0	26.6	29.0
流動資産	163.3	159.4	142.7	139.5	147.2	143.4	356.7	327.7	356.7	327.7
流動負債	291.0	296.4	455.6	475.4	652.9	734.9	102.0	111.1	102.0	111.1
総資産	0.12	0.11	0.10	0.10	0.06	0.06	0.10	0.10	0.10	0.10
総負債	101.2	102.4	109.2	109.2	118.3	107.2	102.5	104.5	102.5	104.5
経常収支	101.2	103.1	109.2	109.3	118.2	120.1	103.2	104.3	103.2	104.3
営業収支	102.8	104.2	118.0	117.1	129.1	129.3	108.8	109.4	108.8	109.4
企業債償還	116.2	116.0	88.3	77.3	106.7	96.3	140.9	114.9	140.9	114.9
累積不良債権	54.6	58.1	4.3	4.3	34.6	43.0	312.0	320.8	312.0	320.8
職員一人当たり営業収益	3.0	2.9	0.0	-	-	-	23.0	22.5	23.0	22.5
職員一人当たり営業収益	29,370	28,145	65,148	66,597	80,063	80,362	25,453	25,472	25,453	25,472

項目	年度		電気		ガス		病院		下水道	
	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21
	固定資産	75.0	72.9	76.3	78.1	79.2	78.7	97.6	97.7	97.6
固定負債	25.2	22.9	54.6	52.7	61.4	60.6	42.9	42.1	42.9	42.1
自己資本	72.9	75.2	40.4	42.7	30.5	31.4	55.8	56.8	55.8	56.8
流動資産	103.0	97.0	188.8	182.7	259.9	250.1	174.9	172.2	174.9	172.2
流動負債	1,299.4	1,414.0	461.5	478.9	235.2	246.5	187.1	194.1	187.1	194.1
総資産	0.14	0.14	0.43	0.40	0.65	0.66	0.04	0.04	0.04	0.04
総負債	109.1	111.1	105.1	103.9	95.6	97.4	103.4	103.8	103.4	103.8
経常収支	110.4	110.1	101.1	103.1	95.5	97.3	103.3	103.5	103.3	103.5
営業収支	116.8	116.0	105.4	106.9	88.1	89.5	122.2	119.8	122.2	119.8
企業債償還	74.9	99.7	99.4	79.1	108.1	113.5	130.5	135.3	130.5	135.3
累積不良債権	7.2	3.4	48.0	53.1	62.0	62.6	15.9	15.9	15.9	15.9
職員一人当たり営業収益	-	-	0.1	-	1.7	1.5	2.1	1.9	2.1	1.9
職員一人当たり営業収益	39,283	39,460	80,771	76,614	15,178	15,410	110,229	113,921	110,229	113,921

項目	年度		港湾整備		市場		と畜場		観光	
	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21
	固定資産	93.5	93.4	78.5	78.2	70.2	67.8	85.5	84.6	85.5
固定負債	13.2	12.1	19.5	18.9	26.3	23.4	33.1	30.8	33.1	30.8
自己資本	86.0	87.0	78.1	79.0	70.8	74.5	60.4	62.3	60.4	62.3
流動資産	108.8	107.3	100.5	99.1	99.2	91.0	141.5	135.9	141.5	135.9
流動負債	806.8	764.4	883.2	1,022.5	1,014.8	1,521.9	210.4	217.1	210.4	217.1
総資産	0.05	0.04	0.04	0.04	0.42	0.44	0.17	0.15	0.17	0.15
総負債	140.9	107.4	100.8	104.5	102.7	104.6	95.1	90.0	102.7	104.6
経常収支	138.0	124.8	96.2	97.1	102.7	104.6	95.8	92.2	102.7	104.6
営業収支	142.9	133.4	86.3	89.2	95.9	97.3	90.4	93.5	95.9	97.3
企業債償還	131.7	185.9	108.1	74.1	68.0	66.2	79.2	61.5	68.0	66.2
累積不良債権	-	2.8	222.4	220.9	50.3	45.8	212.4	250.6	50.3	45.8
職員一人当たり営業収益	-	-	46.1	42.0	-	-	34.0	39.3	-	-
職員一人当たり営業収益	111,401	96,050	39,214	40,924	31,117	32,925	22,438	25,460	31,117	32,925

項目	年度		宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
	20	21	20	21	20	21	20	21	20	21
	固定資産	63.7	64.8	84.9	84.5	75.0	75.3	89.1	87.2	75.0
固定負債	50.8	48.5	42.5	39.4	60.5	59.6	37.4	37.1	60.5	59.6
自己資本	44.8	46.0	56.5	59.8	36.5	38.7	60.3	60.8	36.5	38.7
流動資産	49.3	43.3	150.3	141.4	205.6	194.7	147.9	143.4	205.6	194.7
流動負債	281.9	196.7	1,562.2	1,797.6	813.6	1,422.5	474.6	614.3	813.6	1,422.5
総資産	0.72	0.16	0.08	0.08	0.44	0.46	0.03	0.03	0.44	0.46
総負債	91.3	85.5	141.3	139.9	100.5	102.1	111.9	109.0	100.5	102.1
経常収支	91.7	119.9	141.3	139.9	99.6	102.1	112.3	107.9	99.6	102.1
営業収支	90.5	112.1	150.7	146.8	100.1	99.7	99.9	93.5	100.1	99.7
企業債償還	2,180.0	6,379.0	87.0	89.4	105.8	134.3	125.2	128.6	105.8	134.3
累積不良債権	38.8	163.5	317.1	323.5	12.1	11.9	55.5	52.0	12.1	11.9
職員一人当たり営業収益	1.5	2.3	-	-	-	-	48.5	40.7	-	-
職員一人当たり営業収益	932,678	199,641	186,662	153,026	8,129	8,057	35,224	29,528	8,129	8,057

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成21年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,084億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は691億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は5,690事業で全事業数（建設中のものを除く。）の96.7%、赤字を生じた事業は192事業で全事業数の3.3%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,465億円で、前年度（1,472億円）に比べ7億円、0.4%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は774億円で、前年度（872億円）に比べ98億円、11.3%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く）に対する実質赤字額（赤字比率）は5.6%（前年度6.0%）となっている。（第23表）

なお、前年度に比べ実質収支が改善した主な事業は、下水道事業で63億円、駐車場事業で32億円改善したほか、市場事業では7億円改善した結果、赤字から黒字へ転換している。一方、前年度に比べて実質収支が悪化した主な事業をみると、宅地造成事業で19億円、港湾整備事業で17億円悪化している。（第24表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は2兆689億円で、前年度（2兆1,277億円）に比べ588億円、2.8%減少しており、うち料金収入が1兆374億円（対前年度比501億円、4.6%減）、他会計繰入金が6,173億円（同60億円、1.0%減）となっている。

また、総費用は1兆4,526億円で、前年度（1兆5,413億円）に比べ887億円、5.8%減少しており、うち職員給与費が1,629億円（対前年度比125億円、7.1%減）、支払利息が5,046億円（同531億円、9.5%減）となっている。（第23表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は50.1%（前年度51.1%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、有料道路事業が95.5%（前年度97.0%）で最も大きく、次いで電気事業88.7%（同88.1%）、介護サービス事業82.1%（同82.4%）となっている。

（第7表、第24表）

イ 資本的収支

資本的収入は2兆4,093億円で、前年度（2兆8,390億円）に比べ4,298億円、15.1%減少しており、うち地方債が1兆1,551億円（対前年度比3,402億円、22.8%減）となっている。

また、資本的支出は2兆9,876億円で、前年度（3兆4,104億円）に比べ4,228億円、12.4%減少しており、うち建設改良費が1兆3,487億円（対前年度比1,267億円、8.6%減）、地方債償還金が1兆5,859億円（同2,844億円、15.2%減）となっている。（第23表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,122億円（建設改良費全体の82.5%）で

第1章 総論

最も大きく、次いで宅地造成事業1,165億円（同8.6%）、簡易水道事業684億円（同5.1%）となっている。（第24表）

第23表 法非適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	17	18	19	20 (A)	21 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
取益	総取益 (a)	2,177,456	2,193,588	2,279,988	2,127,669	2,068,857	△58,812	△2.8
	営業取益	1,597,161	1,541,505	1,609,493	1,446,324	1,394,711	△51,613	△3.6
	営業取益(受託工事取益を除く) (b)	1,590,345	1,534,632	1,605,108	1,442,770	1,392,598	△50,173	△3.5
	うち料金取入	1,191,895	1,157,899	1,227,553	1,087,562	1,037,432	△50,130	△4.6
	営業外取益	580,295	652,084	670,494	681,345	674,146	△7,198	△1.1
	うち国庫(県)補助金	11,759	9,158	8,493	6,659	6,930	271	4.1
	うち他会計繰入金	496,489	575,997	606,186	623,323	617,283	△6,040	△1.0
取支	総費用 (c)	1,777,289	1,700,344	1,635,109	1,541,309	1,452,586	△88,723	△5.8
	営業費用	1,036,817	1,001,702	974,499	955,263	920,893	△34,370	△3.6
	うち職員給与費	208,165	197,749	187,299	175,459	162,936	△12,523	△7.1
	営業外費用	740,472	698,642	660,609	586,046	531,693	△54,353	△9.3
	うち支払利息	697,607	660,678	629,447	557,672	504,582	△53,090	△9.5
	取支差引	400,167	493,244	644,879	586,360	616,271	29,911	5.1
資本	資本的取入	3,115,364	2,787,125	2,977,715	2,839,044	2,409,255	△429,789	△15.1
	うち地方債	1,273,807	1,146,001	1,521,229	1,495,261	1,155,055	△340,206	△22.8
	うち国庫(県)補助金	738,394	649,435	556,222	516,230	471,313	△44,917	△8.7
	うち他会計繰入金	845,463	752,767	674,767	627,514	600,523	△26,991	△4.3
取支	資本的支出	3,500,453	3,250,955	3,557,985	3,410,421	2,987,626	△422,795	△12.4
	うち建設改良費	2,153,031	1,871,012	1,668,700	1,475,381	1,348,656	△126,725	△8.6
	うち地方債償還金 (d)	1,284,061	1,313,706	1,812,800	1,870,246	1,585,895	△284,350	△15.2
	取支差引	△385,089	△463,830	△580,269	△571,377	△578,371	△6,994	△1.2
取積	取支再差引	15,078	29,414	64,610	14,983	37,900	22,917	153.0
	積立金	40,456	41,745	59,858	38,669	39,773	1,105	2.9
	前年度からの繰越金	198,454	206,708	204,710	205,929	179,047	△26,882	△13.1
	前年度繰上充用金	104,354	115,778	110,384	102,896	86,615	△16,281	△15.8
形式	形式取支 (e)	100,346	108,207	123,459	101,355	108,408	7,053	7.0
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	57,245	54,222	49,561	41,394	39,274	△2,120	△5.1
実質	実質取支 (e)-(f)	43,101	53,985	73,899	59,961	69,134	9,173	15.3
	黒字	161,556	159,523	175,149	147,157	146,498	△659	△0.4
	赤字 (△) (g)	118,455	105,538	101,251	87,196	77,364	△9,832	△11.3
	収益的取支比率 (a)/[(e)+(d)]×100	71.1	72.8	66.1	62.4	68.1	5.7	-
	赤字比率 (g)/(b)×100	7.5	6.9	6.4	6.0	5.6	△0.4	-
	総事業数	6,533	6,471	6,341	6,190	5,987	△203	△3.3
	うち建設中	229	189	154	139	105	△34	△24.5
	収益的取支で赤字を生じた事業数	1,081	880	633	554	494	△60	△10.8
	実質取支で赤字を生じた事業数	272	252	224	202	192	△10	△5.0

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式取支は、収益的取支と資本的取支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第24表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護
総収益 (a)	2,068,857	96,259	8,270	5,247	1,509,091	66,826	53,087	16,922	31,822	123,090	704	31,739	125,300
営業収益	1,394,711	69,655	4,087	4,726	976,127	52,321	35,091	6,747	21,588	94,107	692	25,251	104,318
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,392,598	68,913	4,082	4,726	974,848	52,293	35,091	6,747	21,588	94,049	692	25,251	104,318
うち料金収入	1,037,432	67,129	3,987	4,653	651,651	41,491	29,444	6,336	18,893	85,525	673	24,831	102,820
営業外収益	674,146	26,604	4,683	521	532,964	14,505	17,996	10,175	10,234	28,983	12	6,487	20,981
うち他会計繰入金	617,283	23,446	1,596	100	511,140	8,275	10,396	9,636	8,724	20,626	-	5,437	17,907
総費用 (c)	1,452,586	73,309	7,841	2,169	1,093,358	32,902	44,767	16,213	25,616	19,057	325	18,936	118,064
営業費用	920,893	51,342	7,660	1,870	634,446	18,069	34,491	14,880	24,065	6,692	286	14,291	112,800
うち職員給与費	162,906	12,336	3,569	250	69,483	2,592	9,997	4,028	4,863	1,995	21	367	53,437
営業外費用	531,693	21,967	180	299	458,912	14,833	10,276	1,333	1,580	12,365	40	4,645	5,264
うち支払利息	504,582	20,756	90	237	444,067	13,789	5,245	1,101	864	10,186	28	4,022	4,196
収支差引	616,271	22,950	929	3,078	415,733	33,924	8,320	709	6,177	104,033	379	12,803	7,236
資本的収入	2,409,255	107,915	1,140	490	1,899,292	86,987	17,778	7,246	9,057	243,640	134	19,069	16,506
うち地方債	1,155,055	41,788	432	198	926,009	59,010	2,540	881	1,399	118,953	-	2,727	1,118
うち他会計繰入金	600,523	45,052	584	89	404,280	17,212	12,920	4,844	6,824	83,013	-	11,951	13,763
資本的支出	2,987,626	126,520	1,817	3,231	2,311,081	117,042	24,511	7,732	11,985	334,680	503	28,049	20,473
うち建設改良費	1,348,656	68,375	814	270	1,112,230	30,120	7,526	1,783	4,049	116,496	-	3,579	3,413
うち地方債償還金 (d)	1,585,895	57,736	997	1,947	1,192,360	79,607	16,330	5,008	6,787	187,833	268	21,080	15,943
収支差引	△578,371	△18,605	△677	△2,741	△411,789	△30,055	△6,733	△486	△2,928	△91,041	△369	△8,980	△3,967
形式収支 (e)	108,408	8,910	△133	1,364	81,427	5,836	756	△54	1,156	2,750	16	△1,057	7,439
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	39,274	2,808	18	6	19,300	2,554	276	5	2,011	11,673	-	270	353
実質収支 (e)-(f)	69,134	6,102	△151	1,358	62,127	3,282	480	△59	△856	△8,923	16	△1,328	7,086
黒字	146,498	6,514	266	1,358	90,679	4,983	2,456	678	4,088	22,345	16	5,835	7,282
赤字 (△) (g)	77,364	411	416	-	38,552	1,701	1,977	737	4,943	31,267	-	7,163	196
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	68.1	73.5	99.2	127.5	66.0	59.4	86.9	79.7	98.1	59.5	118.6	79.3	93.6
赤字比率 (g)/(b)×100	5.6	0.6	10.2	-	2.9	3.3	5.6	10.9	22.9	33.2	-	28.4	0.2
総事業数	5,987	788	39	38	3,258	93	161	73	309	442	3	224	559
うち建設中	105	1	-	-	69	-	-	-	1	32	-	1	1
収益的収支で赤字を生じた事業数	494	67	5	3	216	6	14	7	32	45	-	16	83
実質収支で赤字を生じた事業数	192	11	8	-	67	6	5	2	20	36	-	18	19

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 地方公営企業の経営健全化等の状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業の経営健全化措置については、平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼動資産等の整理により抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼動資産等整理経営健全化対策を講じたところであり、1団体2施設が取組を行っている（経営健全化団体の指定は平成18年度をもって終了している）。

イ 交通事業（地下鉄事業）

交通事業（地下鉄事業）の経営健全化措置については、計画期間開始年度の前年度末において不良債務^(注)を有し、計画期間中に不良債務の増加が見込まれる団体で、かつ、計画期間内に償却前営業収支の額を5%以上向上させることが確実と見込まれる団体のうち、経営健全化計画を策定する団体の中から総務大臣が指定する団体、または、地下鉄事業について「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく経営健全化計画を策定する団体で、かつ、経営健全化計画の期間中に償却前営業収支の額を、当該期間の直前の事業年度の営業収益の1%に計画期間の年数を乗じて得た額を加算した額以上に向上させることが確実と見込まれる団体を対象として、不良債務の計画的な解消及びその発生を抑制を図ることを目的に、平成21年度末現在において4団体が取組を行っている。（第25表）

(注) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」附則第9条の規定による改正前の「地方公営企業法」第43条に定める不良債務の額から基準年度において支予算執行済となった建設改良費の財源に充てられるべき企業債で未借入又は未発行の額を控除した額である。

第25表 地方公営企業の経営健全化等の状況

	法 再 建	準 用 再 建	路 面 交 通 事 業 第2次財政再建	路 面 交 通 事 業 経営健全化措置	公 立 病 院 不 良 債 務 解 消 措 置 債務解消措置	公 立 病 院 不 良 債 務 解 消 措 置 健全化措置	第3次病院事業 経営健全化措置	第4次病院事業 経営健全化措置	工 業 用 水 道 事 業 経営健全化措置	工 業 用 水 道 事 業 経営健全化対策
	(昭和41、42年度)	(昭和41年度以降)	(昭和48年度)	(昭和63年度)	(昭和49年度)	(昭和54年度)	(昭和63年度)	(平成7年度)	(昭和44年度)	(平成3年度以降)
指 定 総 数	水 道 58事業 交 通 13事業 ガ ス 8事業 病 院 76事業 (計) 155事業	水 道 4事業 交 通 6事業 ガ ス 2事業 病 院 13事業 (計) 25事業	24団体 (バス24、路面5) 再建債発行額 807億円	2団体 (バス2) 不良債務解消計 画額 10億円	303団体 特例債発行額 569億円	103団体 不良債務解消計 画額 350億円	49団体 不良債務解消計 画額 246億円	49団体 不良債務解消計 画額 339億円	7事業 不良債務解消計 画額 7億円 累積欠損金解消 計画額 11億円	10団体21施設 不良債務解消計 画額 1,188億円 (期間合計)
21年3月31日										
現 在										
22年3月31日										
現 在										
	第5次病院事業 経営健全化措置	工 業 用 水 道 事 業 未稼動資産等整理 経営健全化対策	地 下 鉄 道 事 業 経営健全化措置							
	(平成14年度以降)	(平成14年度以降)	(平成16年度)							
指 定 総 数	15団体 不良債務解消計 画額 140億円	1団体2施設 転貸債発行計 画額 58億円 未稼動資産等整理債 発行計画額 193億円	4団体 経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計画額 1,705億円							
21年3月31日										
現 在	4団体	1団体2施設	4団体							
22年3月31日										
現 在		1団体2施設	4団体							

(注)1. 斜線は再建等の完了を意味する。
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公共交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（7,146会計）のうち182会計（全事業会計数に対する割合2.5%）となっている。（第13図）

第13図 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	
	平成21年度	
水道事業	4	1,363
簡易水道事業	9	875
工業用水道事業	1	152
交通事業	20	94
電気事業	0	65
ガス事業	0	30
港湾整備事業	1	80
病院事業	72	646
市場事業	4	172
と畜場事業	0	64
宅地造成事業	21	503
下水道事業	33	2,640
観光施設事業	13	320
その他事業	4	142
計	182	7,146

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、7,146公営企業会計のうち、49会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（61会計）に比べ12会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は162会計で、前年度（202会計）に比べ40会計減少している。資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別に見ると、ほとんどの事業で減少している。（第26表）

第26表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成21年度					平成20年度
	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 26	0 / 18	1 / 1,221	0 / 98	1 / 1,363	2 / 1,390
簡易水道事業	0 / 1	0 / 7	3 / 864	0 / 3	3 / 875	4 / 918
工業用水道事業	0 / 41	0 / 8	0 / 95	0 / 8	0 / 152	0 / 151
交通事業	0 / 3	3 / 20	6 / 68	0 / 3	9 / 94	10 / 95
電気事業	0 / 28	0 / 4	0 / 29	0 / 4	0 / 65	0 / 63
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 28	0 / 1	0 / 30	0 / 32
港湾整備事業	0 / 34	0 / 4	1 / 36	0 / 6	1 / 80	0 / 78
病院事業	0 / 46	0 / 17	7 / 505	3 / 78	10 / 646	10 / 658
市場事業	0 / 9	1 / 18	2 / 135	0 / 10	3 / 172	3 / 175
と畜場事業	0 / 1	0 / 6	1 / 45	0 / 12	1 / 64	1 / 65
宅地造成事業	0 / 50	0 / 20	2 / 426	3 / 7	5 / 503	12 / 529
下水道事業	0 / 45	0 / 30	4 / 2,543	0 / 22	4 / 2,640	6 / 2,710
観光施設事業	0 / 6	0 / 6	11 / 307	0 / 1	11 / 320	12 / 338
その他事業	0 / 16	0 / 0	1 / 81	0 / 45	1 / 142	1 / 143
計	0 / 306	4 / 159	39 / 6,383	6 / 298	49 / 7,146	61 / 7,345

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

13. まとめ

以上のように、平成21年度決算においては、事業数、職員数とも前年度に比べ減少するなど、定員管理の適正化や業務の委託化など経営の効率化が着実に進んでいる状況となっている。しかしながら、経営状況については、総収支が9年連続で黒字となっているものの、交通事業及び病院事業においては依然として多額の累積欠損金を抱えているなど、全体的に引き続き厳しい経営状況にあるといえる。

また、地方公共団体全体をみても、普通会計が負担すべき借入金残高は平成21年度末で約198兆円を有するなど、依然として地方財政の状況の厳しさには変わりなく、地方公営企業においても経営改革は不可欠と考えられる。

地方公営企業は住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、その経営環境の変化に適切に対応し、公営企業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠である。

各地方公営企業においては、住民の意思が反映されるようこれまで以上に、透明性・計画性の高い企業経営を推進し、各公営企業の事業の特性を勘案しつつ、現在の経営状況を的確に把握・分析し、抜本改革の推進、一層の経営の健全化等に集中的に取り組むことが求められるものである。